

M W
英語が
あふれるまち
いわくに

E O
基本方針



英語交流のまち Iwakuni創生プロジェクト

英語が
あふれるまち
いわくに

基本方針

はじめに

本市は、平成 26 年度に策定した岩国市総合計画で「豊かな自然と歴史に包まれ、笑顔と活力あふれる交流のまち岩国 ～人・まちをつなぐ明日への架け橋～」を将来像にまちづくりを進めており、その中では「基地との共存」も掲げています。これは、「基地があることで、市民の皆様に様々な負担があることは確かであるが、基地を否定的に捉えるのではなく、基地があることを前提に、『基地との共存』を図り、市勢発展のために活かしていくという現実的かつ前向きな視点で取り組んでいく」という考えで、「英語教育の推進」や「国際交流の推進」に取り組むこととしています。

また、平成 27 年度には、「人口減少の抑制」と「地域活力の向上」に向け、「岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その基本理念は『未来へつながる交流都市 岩国～若い世代に選ばれるまち～』であり、住み続けたい、住んでみたいと思う魅力あるまちづくりに取り組み、更に第2次の「岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「英語交流のまち Iwakuni の推進」を施策に加え、本市の地方創生を推進することとしています。

このことから、このたび、若い世代を中心とした幅広い層における英語の学びと学び直し、そして国際交流の機会が充実した魅力的な「英語交流のまち」を実現させるため、「英語があふれるまち“いわくに”」をキャッチフレーズに掲げ、「英語が身につくまち」「英語でかがやくまち」「英語でつながるまち」の3つを基本方針とした「英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト基本方針」を策定しました。

この基本方針に基づき、本市の地域特性を活かし、日本語や日本文化を大切にしながらも、英語教育や英語を核としたまちづくりを行うことで、生きた英語が使える、訪れたい国際都市として、更には、あたたかな交流による「ひと」の相互理解と、移住定住や商業・観光の推進による「まち」の活性化を目指してまいりますので、市民の皆様の一層のご参画をお願いいたします。

最後に、基本方針策定にあたりまして、ご尽力いただきました「英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト検討会」の皆様をはじめ、ワークショップやパブリックコメントで貴重なご意見やご提言をお寄せいただきました皆様に心から感謝を申し上げます。

令和2（2020）年3月

岩国市長

福田良彦



目 次

第1章 策定にあたって	1
1 背景と目的	1
2 プロジェクトの名称と位置づけ等	1
3 上位計画・主な関連計画	2
第2章 社会動向	4
1 社会環境変化	4
2 教育の変化	7
第3章 本市の現状	12
1 本市における社会環境変化	12
2 本市における国際交流・英語教育の現状	20
3 市民の意識	25
第4章 基本方針検討に向けた留意点	33
第5章 基本方針	36
1 基本的な考え方	36
2 基本方針	37
3 未来の「英語交流のまち lwakuni」の姿	38
4 施策の体系	39
5 具体的な取組イメージ	41
6 事業の数値目標（KPI）	45
7 推進体制	46
8 推進スケジュール	47
■ 参考資料	48
1 英語交流のまち lwakuni 創生プロジェクトチーム	48
2 岩国市英語交流のまち lwakuni 創生プロジェクト検討会開催要綱	49
3 英語交流のまち lwakuni 創生プロジェクト検討会 参加者名簿	50
4 検討経過	51
5 パブリックコメント	52
6 他都市の事例	54
7 英語交流のまち lwakuni ワークショップ	59

第1章 策定にあたって

1 背景と目的

本市が抱える構造的な課題の一つは、人口減少と高齢化による地域の活力の低下です。これを抑制するためには、若年人口を増やして人口減少の抑制を目指すことが有効であることから、現在、本市では、住み続けたい・住んでみたいと思う魅力あるまちづくりとともに移住定住の促進に取り組んでいます。

本市には、米海兵隊岩国航空基地があり、約1万人のアメリカ人が暮らしています。基地による課題はみられるものの、これまで市民と基地住民の間では、互いに良き隣人であろうとする努力が絶えず続けられてきました。

例えば、岩国基地に所属する米軍少佐と市内中学校教諭の仲介により、少佐の出身地であるワシントン州エベレット市と本市は姉妹都市提携を結び、本市の多くの青少年がエベレットコミュニティカレッジでの英語研修とホームステイに参加しています。

その他にも、市民ボランティアグループや、市民と基地住民の双方を会員とする団体による活動等も長年受け継がれ、相互に交流や理解を深めています。

以上のような点を踏まえ、「基地があるまち」を本市ならではの特長として捉え、日本語や日本文化を大切にしながら、英語の学び・学び直しや国際交流の機会にあふれ、また英語に関わる就業支援も充実した、魅力的な「英語交流のまち」としていきたいと考えます。これにより、若い世代を中心とした幅広い層に選ばれるまち、活気ある地域の実現を目指します。こうした視点から、「英語交流のまち lwakuni 創生プロジェクト」を実施していくこととしました。

2 プロジェクトの名称と位置づけ等

(1) プロジェクトの名称

正式名称は「英語交流のまち lwakuni 創生プロジェクト」です。以下「本プロジェクト」と称します。

(2) 本プロジェクトの位置づけ

本プロジェクトは、地域再生制度*により実施するものです。

* **地域再生制度**: 地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取組を国が支援するもの。

(3) 用語の使い方

本書では、米海兵隊岩国航空基地（以下「岩国基地」と称す）の居住者（軍人・軍属・家族）、その他の外国人住民、外国人観光客等を総称して「外国人」と呼びますが、米軍基地居住者を主たる対象として論じるものとします。

また、特に岩国基地の居住者だけを指す場合には「基地住民」と称します。

3 上位計画・主な関連計画

本プロジェクトに関係する上位計画・主な関連計画は次のとおりです。

(1) 第2次岩国市総合計画後期基本計画

○本市は、平成26（2014）年12月に、第2次岩国市総合計画（基本構想・前期基本計画）を策定し、平成31（2019）年3月に、令和元（2019）年度～令和4（2022）年度を計画期間とする第2次岩国市総合計画（後期基本計画）を策定しました。この計画は、本市のまちづくりの指針となるもので、本プロジェクトも、この計画を踏まえたものとなっています。

○この計画の目標とするまちづくりの将来像は「豊かな自然と歴史に包まれ、笑顔と活力あふれる交流のまち岩国 ～人・まちをつなぐ明日への架け橋～」で、「人と人をつなぐ」「地域と地域をつなぐ」「都市と都市をつなぐ」という基本理念のもと、将来像を実現するための6つの基本目標とそれを支える行政経営を掲げています。

○本プロジェクトに直接的に影響するものとしては、後期基本計画に掲げる施策のうち「5-1-1 学校教育の充実」の施策細目である「英語教育の推進」があげられます。その中で、「基地の存在を地域の特長として捉え、日本語や日本文化を大切にしながら積極的に活用し、学校における英語教育の充実や国際交流事業を推進します。」としています。

(2) 第2次岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略

○本市は、前述の「岩国市総合計画」の中の「まち・ひと・しごと」の創生に資する施策を重点的に推進するための計画として「岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。令和元（2019）年度には、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間を計画年度とする「第2次岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2次総合戦略」と称す）」を策定しました。

○この第2次総合戦略は、「未来へつながる交流都市岩国～若い世代に選ばれるまち～」を基本理念に、「まちとまちをつなぐ交流づくり」「産業振興によるしごとづくり」「結

婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」「地域の暮らしを支えるまちづくり」の4つを基本目標としています。

○本プロジェクトは、この第2次総合戦略の施策の柱「4-5 多文化共生社会の推進」のうち「4-5-2 英語交流のまち lwakuni の推進」の施策として位置づけられ、「本市の特性を活かし、英語の学び・学び直しや国際交流の機会が充実した魅力的な『英語交流のまち』を実現することで、若い世代を中心とした幅広い層に選ばれるまちとして移住定住を促進し、地域活力の向上を目指します。」としています。

(3) 岩国市英語教育推進計画

○本プロジェクトにおいて、主に児童生徒の英語の学びに取り組むにあたり、目指す方向性の指針となるのが、岩国市教育委員会が平成30（2018）年10月に策定した「岩国市英語教育推進計画」（計画期間：平成30（2018）年度～令和4（2022）年度）です。

○この計画では、「岩国市が目指す英語教育」として、「本市の児童生徒が、岩国市に育ったことに自信と誇りを持ち、様々な文化等の背景を持った世界の多種多様な人々との出会いを楽しみ、互いの文化の違いを理解しつつ、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする姿を目指して、英語教育を推進する。」を掲げ、「自分に自信と誇りを持ち、主体的・積極的に関わろうとする態度を養う」「英語を運用する力を養う」「思いや考えを伝え合う力を育成する」の3点に重点を置いています。

第2章 社会動向

本プロジェクトに影響を及ぼすと思われる我が国の社会動向の変化は次のとおりです。

1 社会環境変化

(1) 少子高齢化の進行

- 我が国の総人口は、平成 20 (2008) 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、平成 30 (2018) 年には 1 億 2,644 万人となりました。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、令和 47 (2065) 年には約 8,808 万人にまで減少すると予測されています。
- 将来は、総人口に占める 15 歳未満人口の割合が 12.5% (2015 年) から 10.7% (2045 年) に減少する一方で、65 歳以上人口の割合は 26.6% (2015 年) から 36.8% (2045 年) に大きく増加すると予想されています。
- 人口の都市部への一極集中や、地方都市・農村部での人口減少及び高齢化も進むものと予想されます。
- 人生 100 年時代ともいわれるなかで、高齢者の社会参加や生きがいづくりも大きなテーマとなってきています。

(2) 産業構造の変化：第 4 次産業革命、子どもたちに求められるものは大きく変化

- 令和 12 (2030) 年ごろには AI や IoT、ビッグデータ等の技術が大幅に進展し、社会や産業構造を大きく変える超スマート社会が到来すると予測されています。これにより、人々の暮らしは大きく変化することでしょう。
- 「10~20 年以内に日本の労働者の約 49%の仕事がロボットや人工知能の発達により代替できるようになる」(野村総合研究所)、「平成 23 (2011) 年度にアメリカの小学校に入学した子どもの 65%は、大学卒業時、今は存在していない職に就くだろう」(キャシー・デビッドソン) といった予測もあります。
- こうした時代に生きる子どもたちは、習得した知識・技能の活用、多様な人々とのコミュニケーションや協働等、AI にはとってかわることができない分野の能力を身につける重要性が増すと想定されます。また、生涯にわたっての質の高い学習の継続や、いったん社会人となった後の学び直しの重要性も高まると考えられます。

(3) グローバル化の進展：訪日外国人数・在留外国人数の増加

- 我が国は「観光立国」を掲げ、平成 20 (2008) 年に観光庁を発足しました。当初目標の訪日外国人旅行者数 2000 万人は平成 28 (2016) 年に既に突破し、現在は令和

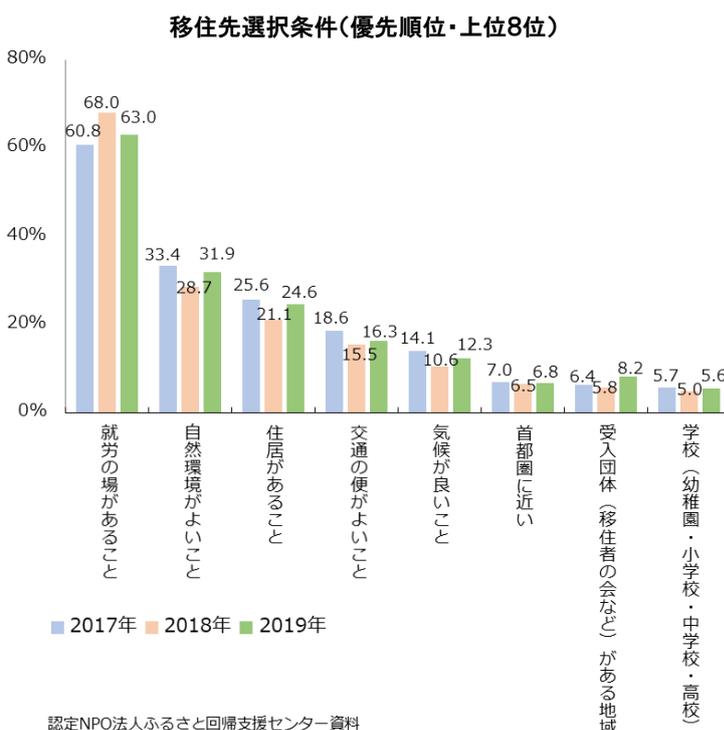
2（2020）年訪日外国人旅行者数 4,000 万人等の目標の達成に向けた各種の施策が行われているところです。

- 平成 31（2019）年 4 月には出入国管理及び難民認定法（通称「入国管理法」）が改正され、在留資格「特定技能」が導入されました。日本国内の在留外国人数は過去最多の 266 万 7,199 人（2019 年 1 月 1 日）で、人口の 2%を超えています。
- 年間の外国人の受け入れ人数は約 39 万人（2015 年）で、ドイツ、アメリカ、イギリスに続き世界 4 位となっています（経済協力開発機構（OECD）加盟 35 か国の最新（2015 年）の外国人移住者統計より）。
- このように訪日・在留外国人が増加していくなかで、共通語としての英語の必要性や多言語対応、外国人への生活サポートの必要性等が増大しています。

（4）地方移住の促進：段階的な移住へのアプローチ

- 地方移住について、総務省では平成 18（2006）年に「人口減少自治体の活性化に関する研究会」を発足させて、具体的な組織づくり等について提言しました。
- 平成 30（2018）年には「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」を公表し、「段階的な移住・交流を支援する」「『ふるさと』への想いを受け止める」「地域における環境を整える」という 3 つの方向性を提示しています。
このうち、「段階的な移住・交流を支援する」においては、中長期的な視点で段階的に移住者の想いを受け止めること、ライフステージに応じた多様な交流の入り口を用意するといった施策の充実について述べており、具体例としてお試しサテライト、地域滞在型インターンシップ等をあげています。

- 東京で地方移住の相談を行っている認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター（東京都・有楽町、東京・大阪を除く 45 道府県の自治体と連携して地域の情報を提供し、移住促進を行っている団体）によると、移住希望者の移住先選択条件では、まず「就労の場があること」で、その比率は年々高まっています。



(5) 国際語としての英語の活用

- 日本企業の海外進出や海外企業の日本進出等グローバル化が進むなかで、業務効率化の点から英語を公用語とする、あるいは一定の英語力を昇進の条件とするような企業が増えています。
- 例えば、楽天株式会社は「世界一のインターネットサービス企業を目指す」として平成24(2012)年より社内公用語を英語に移行し、「業務での日本語禁止」「全社員 TOEIC スコア 600 点以上」「規定されたスコアに届かなかった役員は退職」等を打ち出しました。その他、株式会社ファーストリテイリング(ユニクロや GU を展開)等も社内公用語を英語としています。
- 社内公用語とまではしていないものの、総合職社員全員に一定の TOEIC 点数を求めている企業は増加しており、アサヒビール、シャープ、三井住友銀行、三井不動産等、多くがあげられます。

(6) 日本の魅力あるコンテンツや製品の活用

- 近年、日本のサブカルチャーや生活文化も海外から注目を集めています。国ではこれらをクール・ジャパンと称して、製作や海外輸出を振興する政策をとっています。
- 対象ジャンルとしては、マンガ、アニメ、J-pop やアイドル、映画、ドラマ等のポップカルチャー、ゲーム等のサブカルチャーが中心的なコンテンツでしたが、昨今では食文化、ファッション、現代アート等、日本の現代の芸術や文化も含む概念となってきました。更に、農村や里山、豪雪等も外国人の興味関心の対象となっており、受け取る側の価値観に対応した、固定観念にとらわれない日本の魅力の提示が求められています。
- また、農産物や加工品、地方産品、産業製品等も、高い品質管理により日本ブランドとして海外での人気が高まっています。これをビジネスとしていくため、各地域においても海外進出を図る中小企業が増加しており、海外での交渉・販売活動を行える人材の確保が求められています。

2 教育の変化

(1) 我が国の学校教育の変化：学習指導要領の改訂、思考力や判断力重視へ

○文部科学省では、昨今の社会環境変化を踏まえて、平成 28（2016）年度に小・中学校の学習指導要領を改訂しました。小学校は令和 2（2020）年度から、中学校は令和 3（2021）年度から全面实施となります。

○この新学習指導要領では、子どもたちに、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく力を付けることを重視しています。そのために、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視して授業を改善していくこととしています。

○また、小学校で「プログラミング教育」も必修化されました。

新学習指導要領 資質・能力の三つの柱



文部科学省資料

(2) 英語教育の動向

① 4技能バランスよく、今より高い英語力習得へ

○文部科学省は平成 25（2013）年に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」をまとめ、それに基づいて「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(2014 年)を公表しました。

○この提言では、グローバル化の進展の中で国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきとして、「英語を使って何ができるようになるかという観点から目標を設定、高等学校卒業時に、生涯にわたり4技能*を積極的に使えるようになる英語力を身につけることを目指す。」としました。この提言は、新学習指導要領の内容にも影響を与えています。

②新学習指導要領における英語教育

○新学習指導要領では、外国語教育重視の姿勢が顕著となりました。

○全体には、現在より高いレベルの英語力を、4技能バランスよく身につける方向性へと変化しています。具体的には次のとおりです。

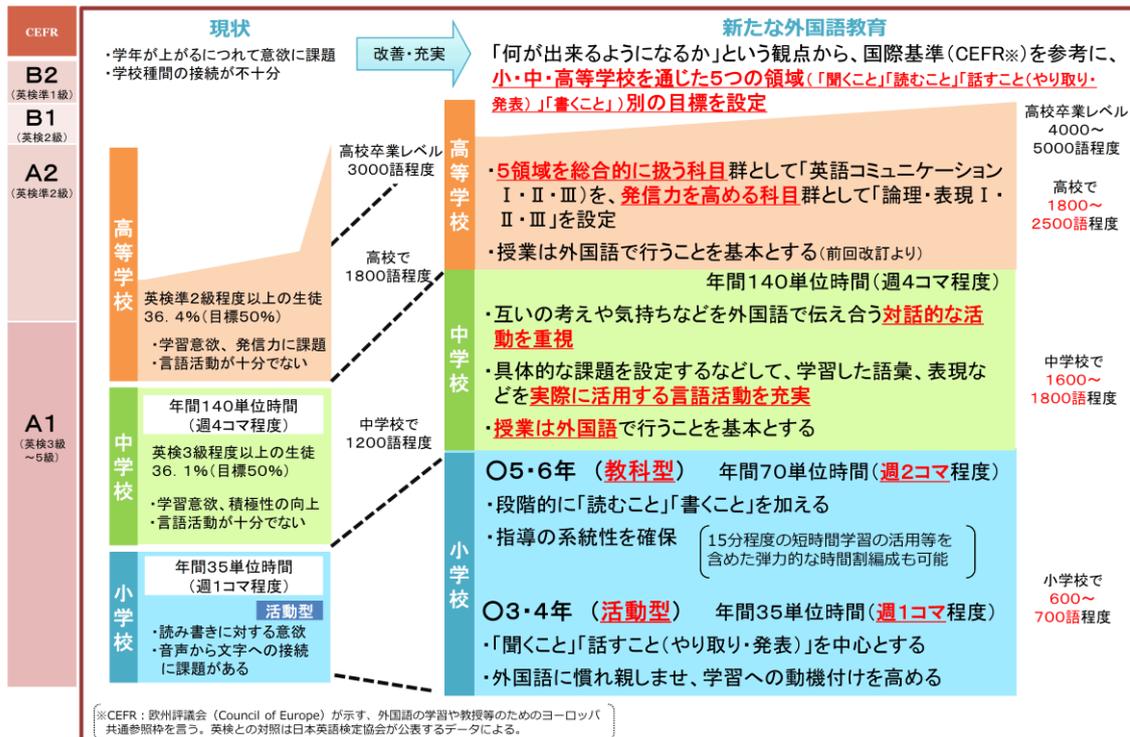
- ・英語は小学校中学年（3・4年生）から。週1コマ、「聞くこと」「話すこと」を中心に、外国語に慣れ親しむ。

* 4技能：英語に関する4つの技能。「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」をいう。

- ・小学校高学年（5・6年生）では、外国語は「教科」として位置づけられる。授業時間数は、これまでの週1コマから2コマに。「読むこと」「書くこと」が加わる。
- ・中学校からは、授業は基本的に「英語で行う」。対話的な活用や実際に活用する言語活動を重視。取り扱う単語数も、現在の1200語から1600～1800語に増加。
- ・ALT*の配置等、ネイティブ人材の配置による生きた英語の提供を重視。

平成 29・30 年新学習指導要領 英語教育について

外国語教育の抜本的強化のイメージ



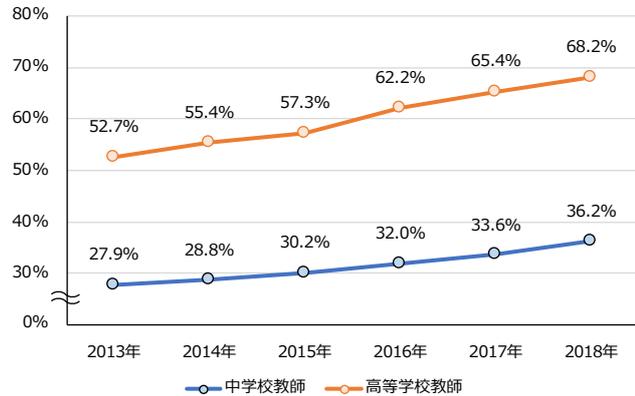
文部科学省資料

* ALT: Assistant Language Teacher の略。英語の授業で日本人教師の補助をする外国語指導助手。

③指導者の状況

○第2期教育振興基本計画では、CEFR* B2レベル相当以上(英検準1級程度以上)取得した教師の割合の目標を、中学校では50%以上、高等学校では75%以上としています。しかし、数値は改善傾向にはあるものの、まだ目標値には達していません。

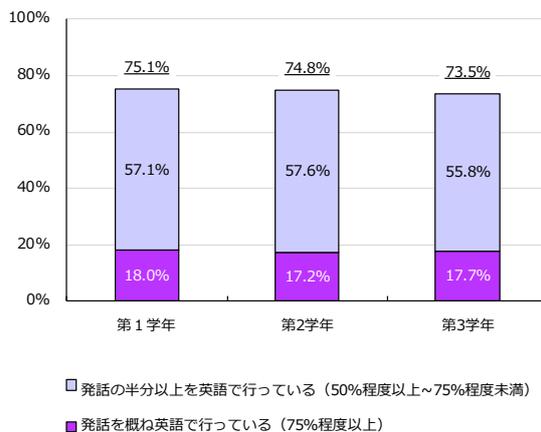
CEFR B2レベル相当以上を取得している英語教師の比率



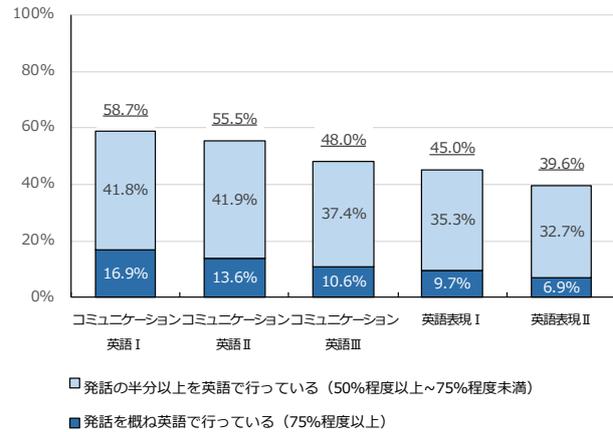
○現行の学習指導要領では、高等学

校の英語教育では、授業は英語で行うことを基本ととしています。改訂学習指導要領では、中学校についても同様に英語での授業が基本となりますが、現状では、学年・学校段階が上がるにつれて教師の発話を「概ね」「半分以上」を英語で行っている割合は下がる傾向にあります。

英語担当教師の英語使用状況(中学校)



英語担当教師の英語使用状況(高等学校)



いずれも文部科学省・平成30年度「英語教育実施状況調査」

* CEFR:「セファール」は Common European Framework of Reference for Languages の略で、「ヨーロッパ言語共通参照枠」ともいう。外国語を学習している人の言語運用能力を客観的に示すための国際標準規格。

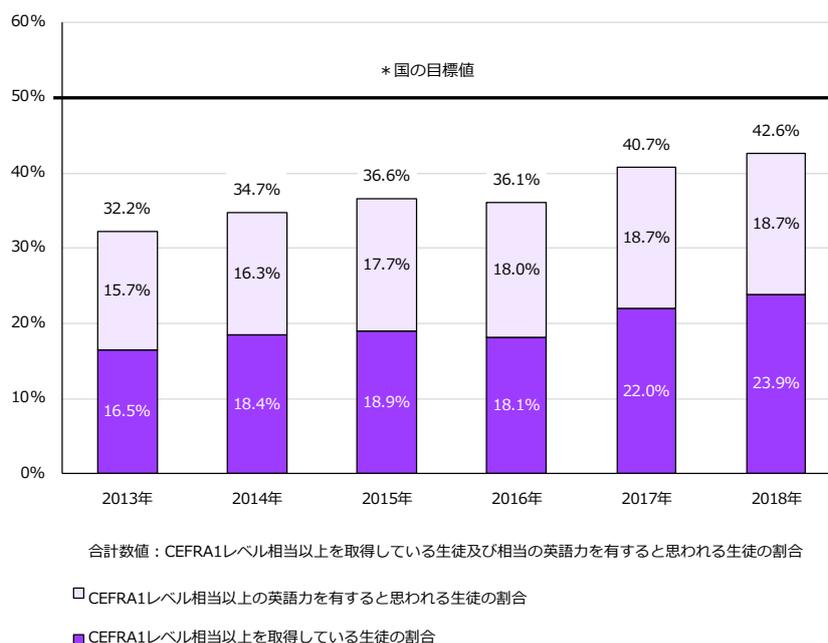
(3) 日本人の英語力

① 中高生の英語力

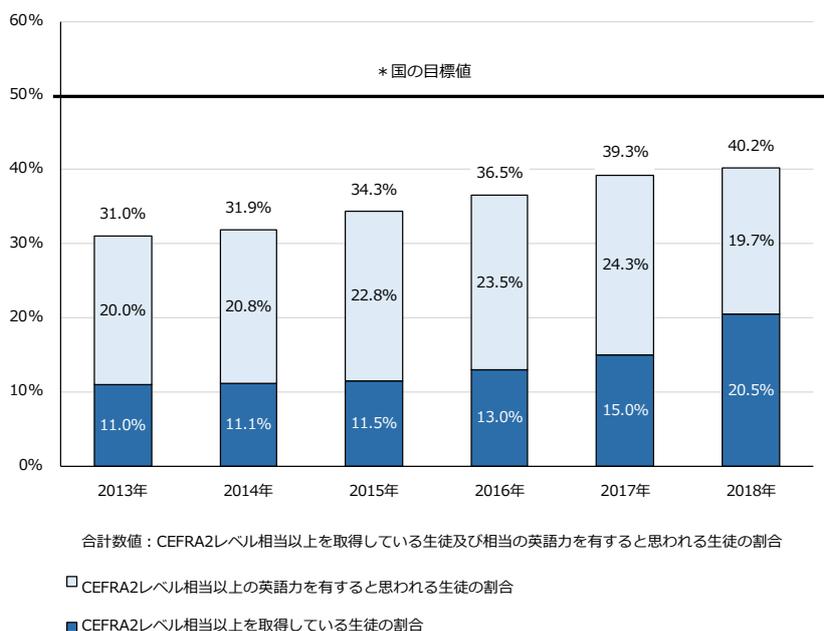
○現在の学校教育では、中学校卒業時点で CEFR A1 レベル相当以上（英検3級以上）の生徒が 50%以上、高等学校卒業時点で CEFR A2 レベル相当以上（英検準2級程度以上）の学生が 50%以上となることを目標としています。

○実際には、年々数値は向上しているものの、まだ目標に達していないのが現状です。

中学生の英語力(CEFR A1レベル相当以上)



高校生の英語力(CEFR A2レベル相当以上)



いずれも文部科学省・平成30年度「英語教育実施状況調査」

②大人も含めた英語力

○日本人の英語力は国際的には低いとされており、特にここ数年はアジアやヨーロッパの国々が英語教育に力を入れるようになったのに伴い、国際的な位置づけが相対的に低下してきています。

○EF EPI (EF 英語能力指数) *のランキングでは、日本は平成 26 (2014) 年には 26 位でしたが、平成 29 (2017) 年は 37 位、平成 30 (2018) 年は 49 位、令和元 (2019) 年は 53 位にまで低下しました。

このランキングでは、日本の英語力は「低い」にランクされています。

2019 年 EF EPI(EF 英語能力指数) のランキング

非常に高い	高い	標準的	低い	非常に低い
01 オランダ	15 ハンガリー	30 コスタリカ	47 ベラルーシ	70 アラブ首長国連邦
02 スウェーデン	16 ルーマニア	31 フランス	48 ロシア	71 バングラデシュ
03 ノルウェー	17 セルビア	32 ラトビア	49 ウクライナ	72 モルディブ
04 デンマーク	18 ケニア	33 香港特別行政区	50 アルバニア	73 ベネズエラ
05 シンガポール	19 スイス	34 インド	51 ポリビア	74 タイ
06 南アフリカ	20 フィリピン	35 スペイン	52 ベトナム	75 ヨルダン
07 フィンランド	21 リトアニア	36 イタリア	53 日本	76 モロッコ
08 オーストリア	22 ギリシャ	37 韓国	54 パキスタン	77 エジプト
09 ルクセンブルク	23 チェコ共和国	38 台湾	55 バーレーン	78 スリランカ
10 ドイツ	24 ブルガリア	39 ウルグアイ	56 ジョージア	79 トルコ
11 ポーランド	25 スロバキア	40 中国	57 ホンジュラス	80 カタール
12 ポルトガル	26 マレーシア	41 マカオ特別行政区	58 ペルー	81 エクアドル
13 ベルギー	27 アルゼンチン	42 チリ	59 ブラジル	82 シリア
14 クロアチア	28 エストニア	43 キューバ	60 エルサルバドル	83 カメルーン
	29 ナイジェリア	44 ドミニカ共和国	61 インドネシア	84 クウェート
		45 パラグアイ	62 ニカラグア	85 アゼルバイジャン
		46 グアテマラ	63 エチオピア	86 ミャンマー
			64 パナマ	87 スーダン
			65 チュニジア	88 モンゴル
			66 ネパール	89 アフガニスタン
			67 メキシコ	90 アルジェリア
			68 コロンビア	91 アンゴラ
			69 イラン	92 オマーン

※ランキングは 100 位までであるが、ここでは 92 位まで記載した。

* EF EPI(EF 英語能力指数) :EF 試験(無料のオンライン試験)を受験した成人の英語力の国別ランキング。2018 年の受験者数は 130 万人で 400 を超える地域と都市の英語能力スコアが掲載されている。受験者は任意で受験した人々であるため、その国全体のレベルを代表するわけではない。エコノミスト誌によると、「性質上、調査対象者はインターネットによく接続しており、英語力の試験に興味があり、人口全体と比べると若年層・都市部のものが多い。」とされている。

第3章 本市の現状

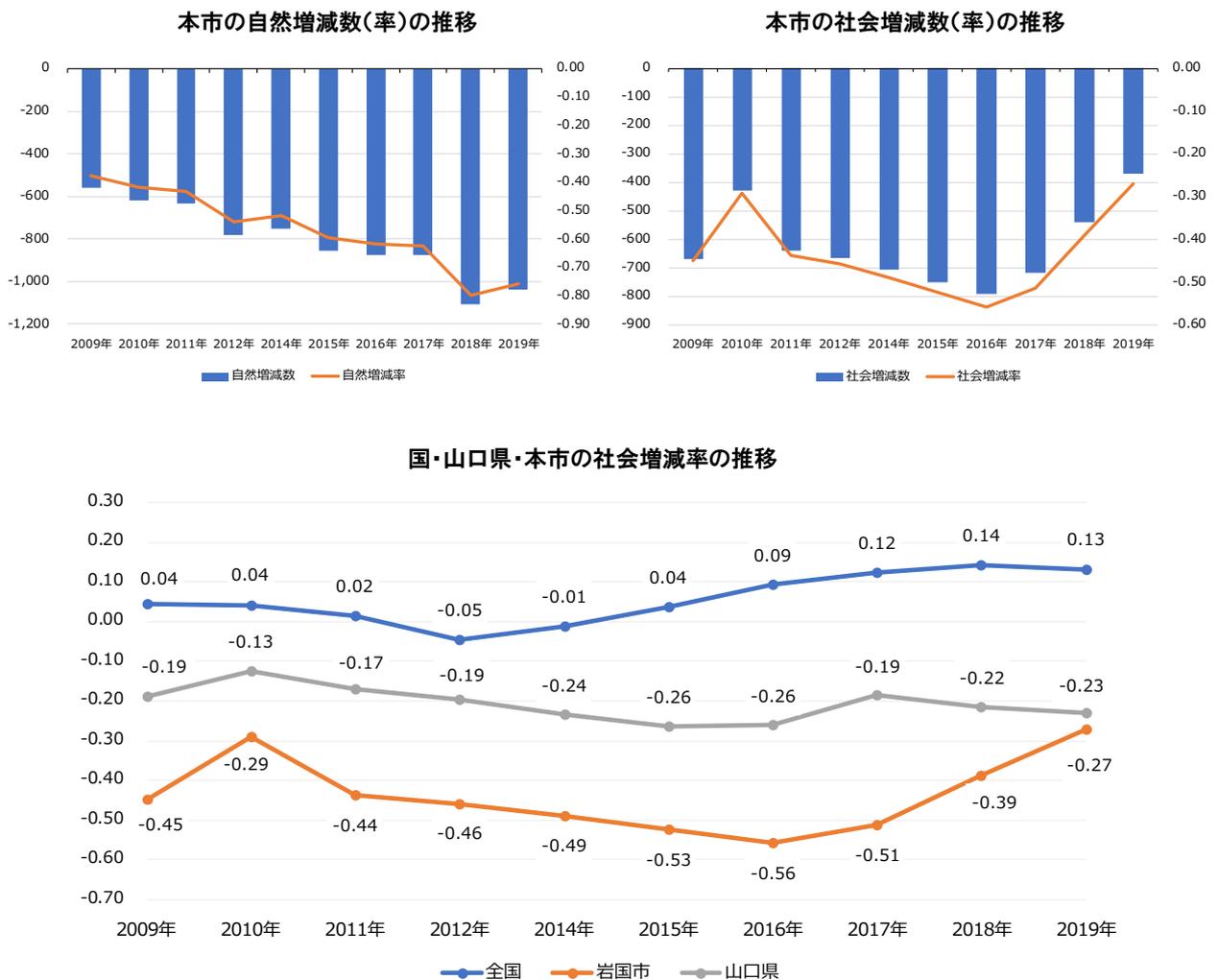
1 本市における社会環境変化

(1) 人口

①総人口：12%以上減少だが、社会減は歯止め傾向

○本市の人口は継続的に減少しており、平成31(2019)年4月1日時点で134,197人と、市町村合併時(平成18(2006)年)から12.2%減少しました。

○その要因を見ると、自然増減(出生-死亡による増減)が、人数・率ともに年々マイナスが大きくなってきています。その一方で、社会増減(転居による増減)は、ここ10年ほどは継続して500人~700人前後の減少が続いていましたが、平成31(2019)年は-370人・-0.27%と、山口県全体の比率(-0.23%)に近づいており、大幅に改善しています。



いずれも総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」各年データ(前年1年間のデータ、各年1月1日現在)

②本市の社会増減数（率）改善の状況

○本市の社会増減の推移を平成 27

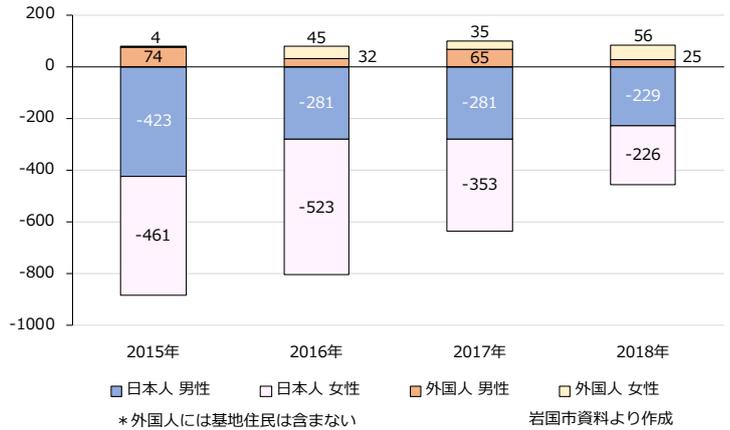
(2015) 年からもう少し詳しく見ると、外国人が年間 80 人前後増加しており、また、日本人の社会減も毎年大きく改善してきているのがわかります。

○年齢別に見ると、平成 29

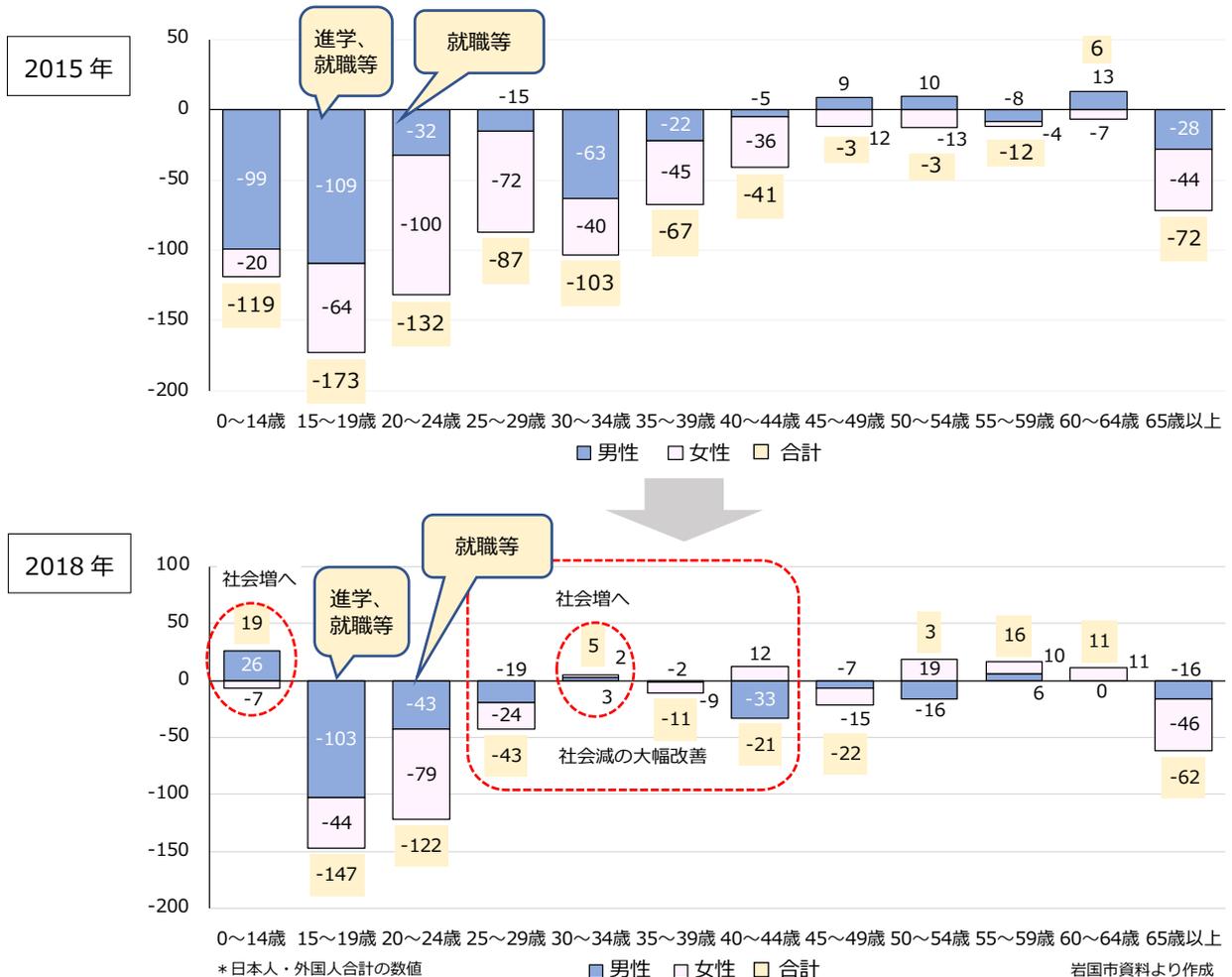
(2017) 年と比較して、0 歳から 44 歳の若い年齢層、特に子育て世代において社会減が大幅に改善しています。平成 30 (2018) 年には 0 歳～14 歳、30 歳～34 歳では社会増となりました。

○一方で、いずれの年も、15 歳～19 歳、20 歳～24 歳の市外流出が一定数みられます。これは大学進学や就職等によるものと推察され、これらの市外流出者が再び本市に帰ってくる事ができる環境づくりが求められます。

本市の社会増減率の推移(日本人・外国人、男女別)



本市の社会増減率の推移(年齢別、2015 年と 2018 年の比較)



③年齢別の状況：少子高齢化傾向は顕著

- 人口の自然減は年々加速していますが、その要因の一つは本市の高齢者比率の高さにあります。
- 平成 18 (2006) 年の市町村合併時に 22.9%だった高齢者比率は、平成 30 (2018) 年には 35.5%と、10年強で 10%以上の上昇となりました。これは全国 (28.1%)、山口県 (34.0%) より高くなっています。
- 一方で、本市の女性の有配偶率は平均より高く、合計特殊出生率も 1.61 と、全国平均 (1.38)、山口県平均 (1.52) を上回る等、出産数の増加が期待できる状況にあります。子育て世代の社会増もあわせて、学校給食費無償化や子どもの医療費負担減等、子育てしやすい環境にあることが好影響を与えているとも考えられます。

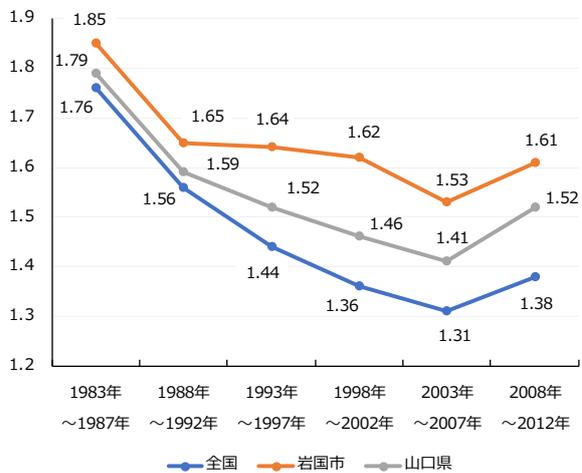
本市の年齢 3 区分別人口の推移



注：集計は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。

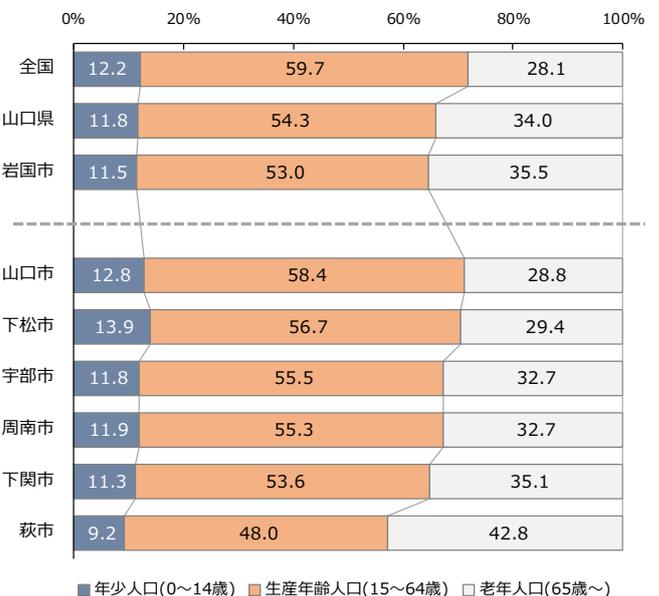
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

合計特殊出生率の推移



岩国市・山口県資料より作成

2018 年の人口 3 区分比率



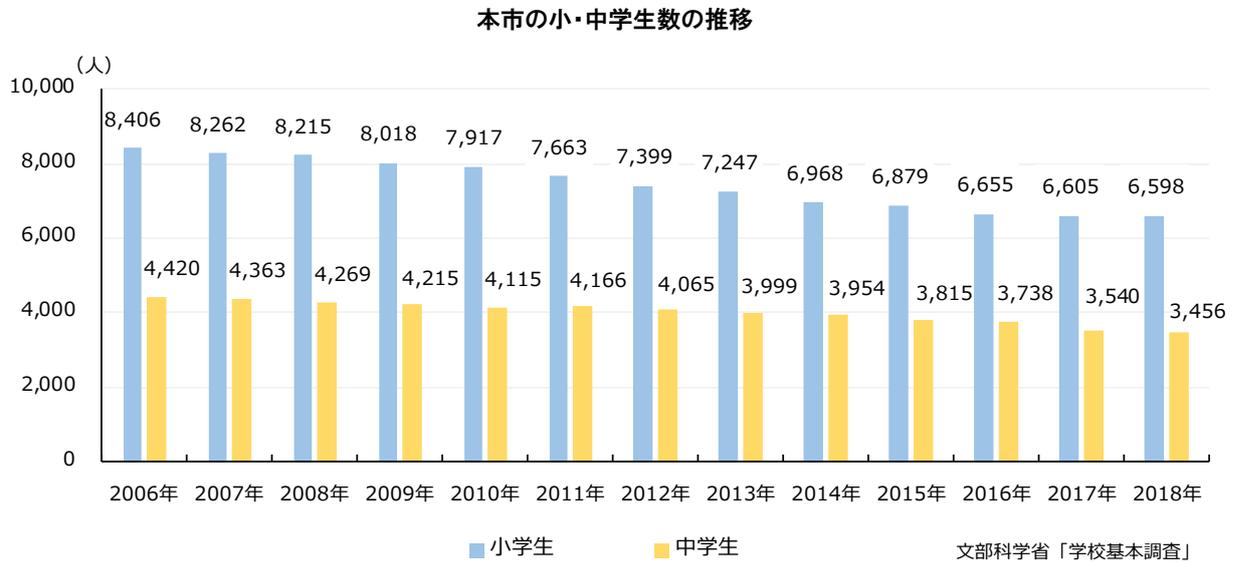
注：集計は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。

岩国市・山口県資料より作成

④市内の児童生徒数：少子化により減少傾向

○市内には、幼稚園 14 園、認定こども園 9 園、保育園 32 園、小学校 32 校、中学校 16 校、高等学校 9 校があります（平成 30（2018）年）。

○児童生徒数は、少子高齢化の影響もあり、減少傾向となっています。



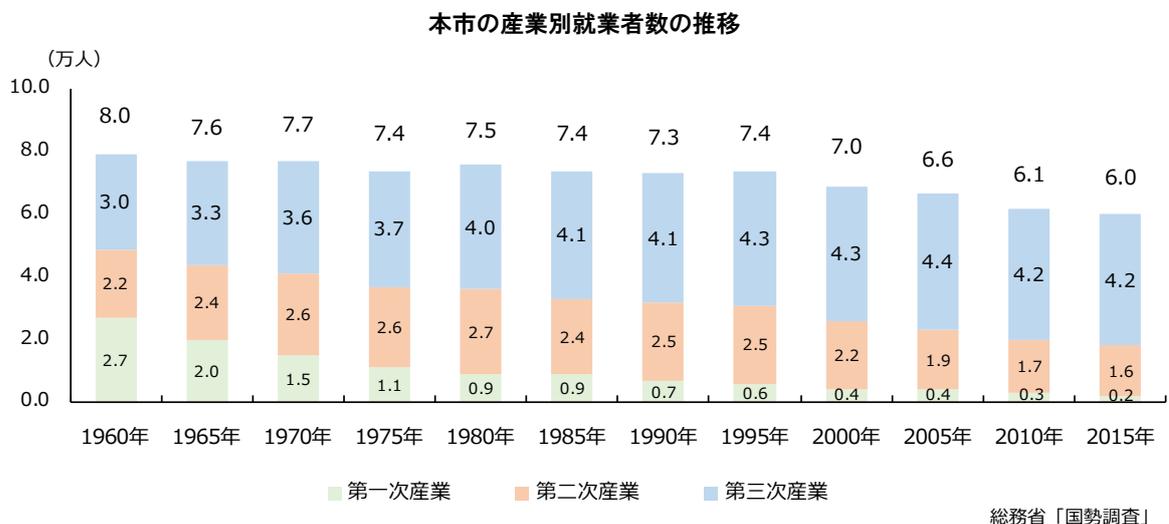
(2) 産業の状況

①就業者数

○就業者数は、平成 7（1995）年までは概ね 7 万人台で推移してきましたが、平成 12（2000）年以降は減少傾向が続き、平成 27（2015）年は 6 万人となりました。

特に第 1 次及び第 2 次産業従事者の減少が大きくなっています。

○岩国基地も大きな雇用の場となっており、平成 30（2018）年 3 月時点で 1,516 人の日本人が従事しています。



○産業別の就業者数を見ると、男性は①製造業 ②卸売業、小売業 ③建設業の順となっており、女性は①医療、福祉 ②卸売業、小売業 ③宿泊業、飲食サービス業の順になっています。

本市の産業別就業者数(男女別・ランキング)

	就業者数(男性) ランキング	(人)	就業者数(女性) ランキング	(人)
1	製造業	6,023	医療、福祉	6,969
2	卸売業、小売業	4,605	卸売業、小売業	5,278
3	建設業	4,325	宿泊業、飲食サービス業	3,116
4	医療、福祉	2,483	製造業	3,089
5	運輸業、郵便業	2,474	サービス業(他に分類されないもの)	1,165
6	サービス業(他に分類されないもの)	2,221	生活関連サービス業、娯楽業	1,161
7	宿泊業、飲食サービス業	1,530	建設業	1,014
8	生活関連サービス業、娯楽業	784	教育、学習支援業	754
9	学術研究、専門・技術サービス業	660	金融業、保険業	528
10	不動産業、物品賃貸業	540	運輸業、郵便業	454
	計	27,463	計	24,761

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

②商業：回復傾向にはあるが、以前のレベルには戻っていない

○小売店数、商業の年間商品販売額は、平成26(2014)年から比べると回復傾向にはあるものの、いまだ平成19(2007)年の水準には戻っていない状況です。

本市の商業事業所(小売)数・販売額の推移

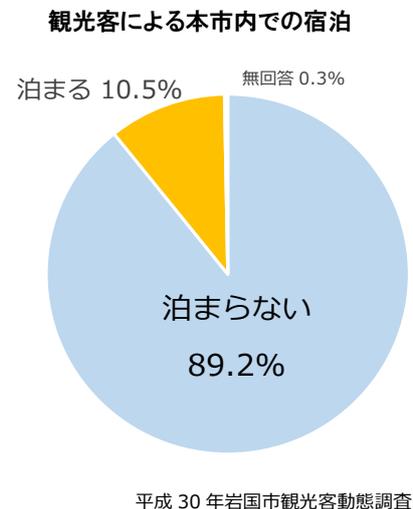
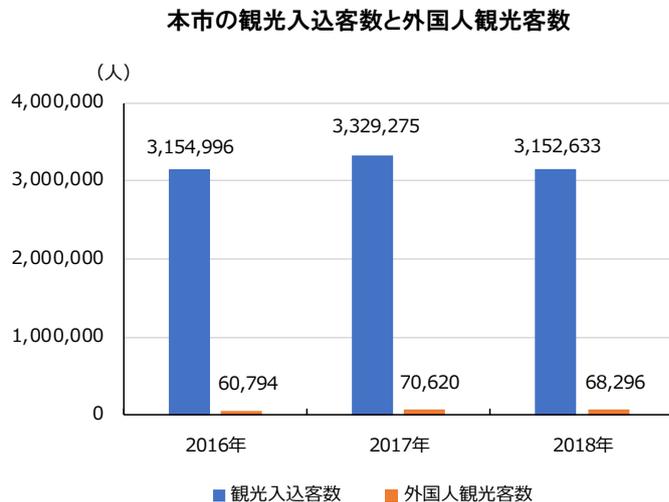


経済産業省「商業統計」

③観光：宿泊を伴う観光客は入込客数の10%程度

○本市には、錦帯橋のような魅力的な観光資源がありますが、集積規模が小さいためか、宮島等の観光地との周遊観光が中心となっています。日帰り客が9割を占め、宿泊客は1割程度にとどまります。

○外国人観光客はここ数年で増加し、現在は年間7万人前後となっています。



(3) 岩国基地に関わる状況

○岩国基地には米軍と海上自衛隊が駐留しています。岩国基地関係者の人数は米軍再編によりここ数年で増加し、現在は、アメリカの軍人・軍属・家族約1万人、日本人従業員、自衛隊員、その他の日本人勤務者を含めておよそ1万3千人とみられています。

○基地内には、幼稚園から大学まであり、特にメリーランド大学では日本人を毎年受け入れています。その他、様々な機会を通じて、各学校は日米の相互理解と親善を深める取組を行っています。

○米軍再編関連用地として国が取得した愛宕山用地には、市民が共同使用できる「愛宕スポーツコンプレックス」が整備されました。野球場、陸上競技場、ロータスカルチャーセンター等が順次オープンし、日米交流の場として広く利用されています。

(4) 移住・起業への支援

○移住就業については、国や山口県が促進事業を実施しているほか、本市も独自に推進に努めています。

○移住情報提供や、いわくにふるさとワーキングホリデー事業等により相談件数は年々増加し、令和元（2019）年度は、11月までの時点で月平均20名程度となっています。

○また、中心市街地活性化協議会による株式会社街づくり岩国（中心市街地活性化を図る目的で、出店サポートや創業支援等多様な事業を実施）でも、中心市街地にある「街づくり岩国」の店舗内で、「いわくに暮らしサポートセンター」として、メールや電話での相談も含めて、移住コンシェルジュが相談に乗る取組を行っています。

平成30（2018）年11月から活動を開始し、現在の相談者数は月平均3名強です。

○その他、国・県とともに「移住就業・創業促進事業」を実施しており、東京23区（在住者又は通勤者）から移住された方、就業・創業された方に対して一定の支援を行っています。まだ認知度が低いこともあり、相談は数件となっています。

○その他、移住者に限らず創業や起業に対して支援制度が設けられています。



中山間地域振興課による本市への移住推進サイト



いわくに暮らしサポートセンター 移住推進サイト

移住就業・創業促進事業

	単身移住者	世帯移住者
就業	60万円（市 1/4、県 1/4、国 1/2）	100万円（市 1/4、県 1/4、国 1/2）
※本市独自	デジタル人材の場合は、更に 50 万円追加支援（条件あり）	
創業	60万円（市 1/4、県 1/4、国 1/2） + 200 万円（県・国）	100万円（市 1/4、県 1/4、国 1/2） + 200 万円（県・国）
要件	①東京 23 区在住者、又は東京圏から 23 区への通勤者（5 年以上） ②移住後 3 カ月以上 1 年以内 ③就業の場合：山口県開設のやまぐち移住就業マッチングサイト登録企業への就業、就業後 3 カ月以上等 ④創業の場合：県の「やまぐち創業補助金の交付決定」が必要、交付決定を受けてから 1 年以内	
その他	3 年未満で転出の場合は全額、3 年以上 5 年未満で転出の場合は半額の返還義務あり 事業期間は 2024 年度まで	

創業支援の促進に関する事業

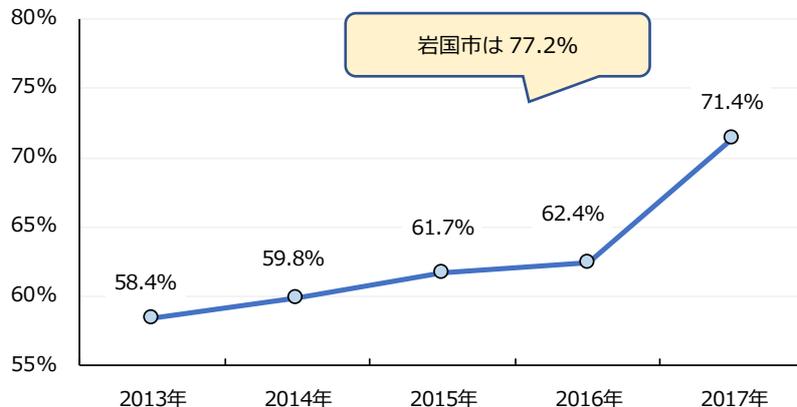
	内容
岩国市制度融資 （創業支援資金 「かけはし」）	<ul style="list-style-type: none"> 本市における創業及び新たな会社設立を支援するため、必要な資金を融資 限度額は運転資金 1,000 万円（7 年間）、設備資金 1,000 万円（10 年間）、利息 1.4% 山口県信用保証協会の保証を得る際の「信用保証料」の全額助成 平成 30 年度の融資件数 9 件 （実施主体：岩国市）
創業支援補助金	<ul style="list-style-type: none"> 市内の未創業者及び新規創業者（業種に指定あり）に対し創業時に係る経費の一部を助成することにより、初期投資の負担を軽減し、市内での創業の促進と地域の活性化を図る 要件：「創業カレッジ」受講修了者 補助率：1/2（上限 100 万円） 補助対象経費：店舗改装費、宣伝広告費、備品購入費 平成 30 年度の実績 14 件 （実施主体：岩国市）

2 本市における国際交流・英語教育の現状

(1) 学校における英語教育の先行的な取組

- 平成 25（2013）年度より、他自治体に先駆けて、小学 1 年生からの英語教育を先行実施しています。
- 平成 30（2018）年 4 月には組織的な推進体制の確立を図るために教育委員会に「英語教育推進室」を新設し、同年 10 月には、今後の本市の英語教育のガイドラインとなる「英語教育推進計画」を策定しました。
- 全ての市立小学校に ALT を、全ての市立中学校に国際交流支援員を配置しています。なお、全国での ALT 導入率は 7 割程度にとどまっています。
- 小・中学校の教員の英語力・英語指導力の向上を目指して、様々な研修会を計画的に実施しています。
- 更に、子どもたちの英語力と教職員の指導力の向上のため、令和元（2019）年度から全ての小学 6 年生と中学 3 年生を対象に英語民間試験を導入し、公費負担で英語検定を受検できる体制を整えています。

ALTを授業で活用した時数の割合(全国)



※小学校 5・6 年生の外国語教育において ALT（JET プログラム、自治体の直接任用、労働者派遣契約、請負契約による ALT）が活用されている時数の割合。

※H29 年度：小学校 5 年生（71.4%）、小学校 6 年生（71.4%）

※「総合的な学習の時間」や「特別活動」において外国語に触れる時間は含めない。

文科省・平成 30 年度「英語教育実施状況調査」



(2) 国際交流の各種事業

本市では数多くの国際交流に関する事業が行われています。主な事業は次のとおりです。

① 岩国基地との連携による事業

事業名等	対象	内容	担当部署
フレンドシップツアーin IWAKUNI (岩国基地内バスツアー)	市内在住の小・中学生と保護者	・基地内の様子やライフスタイル、アメリカの文化に触れ知ることにより、子どもたちの英語学習の意欲や英語力の向上を目指す。	教育政策課 英語教育推進室
基地内大学就学推進事業	市内の青少年、大人	・岩国基地内に軍人・軍属及びその家族のための高等教育の場として立地しているメリーランド大学に進学を希望する日本人について、募集と推薦を行う。 ・正規コース（通学と通信講座）、ブリッジプログラム（通学を基本とし、大学で学ぶ上で必要な英語力を強化する入学準備コース）の2コース。 ・入学希望者は一定の英語力が必要（英検を基準とする場合、正規コースは準1級、ブリッジプログラムは2級）	文化振興課 都市交流室
岩国基地ホームステイ（計画中）	市内在住の中学生	・岩国基地内の家庭へのホームステイを行いライフスタイルやアメリカの文化に触れて知ることにより、子どもたちの英語力や英語学習の意欲の向上を目指す。 ・年1回を想定。	教育政策課 英語教育推進室

② 小・中・高校生向け事業

事業名等	対象	内容	担当部署
イングリッシュキャンプ	市内在住の小学3年～6年生、中学生	・子どもたちが地域で英語や異文化コミュニケーションを体験的に学び、活用することができる機会を提供する。 ・1泊2日コースが1回定員38名程度で年2回、1dayが年3回予定。	教育政策課 英語教育推進室
青少年海外派遣事業	市内青少年（高校生・高専生）	・アメリカ合衆国ワシントン州エベレット市（姉妹都市）での語学研修とホームステイ（選抜制）。	文化振興課 都市交流室
英語民間試験活用事業	市内小・中学校	・英語民間試験を導入し、英語を学ぶきっかけづくりを提供するとともに、その成果の指標をして活用し今後の英語教育施策に反映させる。	教育政策課 英語教育推進室
学校間交流事業	市内小学校等	・平成30（2018）年度は由宇小でイングリッシュ・デイとして実施。由宇小の3・4年生約130人と、岩国基地内のイワクニ・エレメンタリー・スクールの3年生約110人が参加。 ・日米の子どもたちが英語での交流を通して、豊かなコミュニケーション能力を育むとともに、外国の文化や習慣の違いを理解し尊重する態度を養う。	教育政策課 英語教育推進室

③国際交流に関する各種プログラム（本市主催・共催）

平成 30（2018）年度、令和元年（2019）年度の主な事業は次のとおりです。

* 表内の年号は西暦で表記

事業名等	内容	市の担当部署
英語交流のまち推進フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・英語交流のまち Iwakuni 実現に向けての意見を交わす場として開催。 ・2018 年度は、英語教育に携わる教師等によるフォーラムを実施。 ・2019 年度は、子どもと保護者を対象に「英語が楽しくなるパーティー」をキーワードに、英語教育に関する講演会やコンサート、空港等の場面を想定した英語体験や英語でのカレーづくり等のイベントを実施し、約 1,200 人が参加した。 	教育政策課 英語教育推進室
国際交流カフェ	<ul style="list-style-type: none"> ・岩国基地在住のボランティアの外国人と、お茶をしながら気軽に交流する機会を設ける。 ・2020 年 1 月に実施。 	教育政策課 英語教育推進室
ヤングアメリカンズ in 岩国	<ul style="list-style-type: none"> ・2019 年 3 月実施。218 人の日米等の子どもたちが、ヤングアメリカンズのキャストと 3 日間の歌や踊りのワークショップを通じて自己表現の楽しさや協調性を学び、最終日にはみんなで作ったショーを披露。 	文化振興課 都市交流室
岩国フレンドシップフリーマーケット	<ul style="list-style-type: none"> ・愛宕スポーツコンプレックス ロータスカルチャーセンターで、衣類や雑貨、食料品等 100 件以上のブースが設けられ、来場者は慣れない英語や日本語で値引き交渉をする等、楽しみながら交流。 ・2019 年 9 月に開催された第 4 回では約 8,000 人が来場。 	文化振興課 都市交流室 (岩国フレンドシップフリーマーケット実行委員会)
ちかくにいわくにマーケット	<ul style="list-style-type: none"> ・愛宕スポーツコンプレックスで開催。 ・メインイベントの運動会「フレンドシップゲーム」には日本人とアメリカ人の約 160 人が参加。桜を模した玉入れやシロヘビのお面をかぶった綱引き等、岩国の魅力を盛り込んだ 5 種目に力を合わせて取り組んだ。 ・イースターをテーマにした催しも行われたほか、英語の手遊び歌や英会話体験ができるコーナー等も。 ・岩国基地内や市内外から親子連れを中心に約 3,000 人が参加。 	広報戦略課
日米親善リレーマラソン	<ul style="list-style-type: none"> ・2019 年は 12 月 1 日に絆スタジアムで開催。 ・2018 年は 55 フィールドで、6 部門 199 チームが参加。約 5,000 人が会場を訪れた。 	スポーツ推進課
CultureFestival	<ul style="list-style-type: none"> ・日米協会岩国が基地在住のアメリカ人向けに基地内で開催していたもの。2018 年から本市が主催に加わり、市役所で開催。 ・日本人ボランティアがアメリカ人参加者に日本文化を紹介。着物の着付け、お茶会、けん玉、折り紙、習字、生け花等。 ・全員で一緒につくった巻きずしを食べる、神楽の鑑賞等も。 	文化振興課 都市交流室
日本語・英語スピーチコンテスト	<ul style="list-style-type: none"> ・日米協会岩国主催で 2019 年には 58 回を数える。 ・2019 年は小学 1 年生から大人まで日本人 59 人とアメリカ人 18 人が出場、年齢や言語で 10 の部門に分かれ、日本人は英語で、アメリカ人は日本語でスピーチを行った。 	文化振興課 都市交流室
ハロウィンカーニバル&ホーンテッドハウス（アメリカ版お化け屋敷）	<ul style="list-style-type: none"> ・日米協会岩国、市の共催。ハロウィンの時期に、コスチュームコンテスト・パンプキンカービング・フェイスペインティング・ゲーム等を行う。また、もう一つのハロウィン文化であるお化け屋敷を、米海兵隊とともに実施。 	文化振興課 都市交流室

クリスマスツリーを飾ろう	<ul style="list-style-type: none"> ・日米の親子と一緒に、自分たちでオーナメントをつくって、市役所ロビーの大きなクリスマスツリーに飾りつける。 ・日米のクリスマスソングを歌う等のイベントのほか、サンタクロースからのプレゼントもあった。 	文化振興課 都市交流室
アメリカ女子ソフトボールチーム合宿	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年8月25日～27日、絆スタジアムでアメリカ代表女子ソフトボールチームの合宿が行われた。 ・8月30日から群馬県高崎市で開催の「2019 JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会」の事前練習として行われたもの。 ・25日には、市内の小学生約70人とアメリカ代表選手が、愛宕スポーツコンプレックス ロータスカルチャーセンターでじゃんけんや折り紙等をして交流を図った。 	スポーツ推進課
国際フェンシング女子エペ合宿	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年3月13日～18日、愛宕スポーツコンプレックス ロータスカルチャーセンターで日本、アメリカ、ウクライナ、香港チームの合宿が行われた。 ・3月23日、24日に中華人民共和国成都市で開催の「フェンシングワールドカップ大会」の事前練習として行われたもの。 ・公開練習の合間にはVR フェンシング体験等が開催された。 	スポーツ推進課
日米交流事業 「田植え」「稲刈り」「餅つき」	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民と若者及び基地住民の交流の場として、山里を生かした「田植え」「稲刈り」「餅つき」等を開催。 ・日本の稲作文化を通じて、高齢者や若者が基地住民と交流し、相互理解を図る。 	文化振興課 都市交流室

④公民館事業

平成30（2018）年度、令和元年（2019）年度の主な事業は次のとおりです。

事業名等	対象	施設名
乳幼児学級「英語であそぼ」	乳幼児親子	通津分館
家庭教育事業 乳幼児学級 「英語でGo！」	乳幼児親子	通津供用会館
家庭教育事業 乳幼児学級 「ママと一緒にリトミック」	乳幼児親子	岩国中央図書館
成人教育事業「食のワールドツアー～フィリピン編～」	18歳以上（地域限定）	愛宕供用会館
乳幼児学級「英語でハロウィンパーティー」	乳幼児親子	岩国中央図書館
家庭教育事業 乳幼児学級 「英語で遊ぼう」	乳幼児親子	藤河分館
ぴよぴよ広場「英語で遊ぼう」	乳幼児親子	中央公民館
調理実習「世界のおもてなし料理の旅～スペイン～」	18歳以上（女性限定）	装港供用会館

⑤生涯学習事業（共催事業）

平成 30（2018）年度、令和元年（2019）年度の岩国ユネスコ協会との共催事業は次のとおりです。

事業名等	内容	場所	主催者	人数
平和の鐘	・平和の鐘メッセージ発信 ・平和への祈りと願いを込めて 鐘を鳴らす	カトリック岩国教会 蜂が峯総合公園	岩国ユネスコ協会	100 80
ユネスコ高校部・ 異文化交流会	異文化理解を通して世界平和への 願いを深める	岩国高校	岩国ユネスコ協会	47
岩国ユネスコ協 会婦人部・国際 交流の集い	岩国在住の外国人の人たちとの国 際交流を促進する	愛宕スポーツコンプ レックス	岩国ユネスコ協会 婦人部	25
ユネスコ初級 英会話教室	米国人講師による初級英会話教室	市民文化会館	岩国ユネスコ協会	35
ユネスコ中級 英会話教室	米国人講師による中級英会話教室	市民文化会館	岩国ユネスコ協会	25
ユネスコ小学生 英語教室	米国人講師による英語教室	中央公民館	岩国ユネスコ協会	40
ユネスコ小学生 英語教室 宮島フィールド ワーク	宮島での外国人旅行者への英語 インタビュー学習	廿日市市宮島	岩国ユネスコ協会	30

⑥岩国基地や日米協会岩国による国際交流プログラム

○岩国基地による国際交流プログラムは、平成 30(2018)年は 224 件、令和元(2019)年は 245 件行われています。

○主な国際交流プログラムは以下のとおりです。

- ・ 隊員による海岸等の清掃、老人ホームの運営支援ボランティア（市外も含む）。
- ・ ボランティアの隊員と保育園児との英語交流。
- ・ 愛宕スポーツコンプレックスでのバレーボール、バスケットボール、サッカー等の日米合同によるスポーツイベント。日米親善リレーマラソンでは、出場者や給水ボランティアとして参加した。
- ・ 市と共同で行う岩国フレンドシップフリーマーケット等の交流イベント。
- ・ 日本の文化に触れるための機会として、田植えやレンコンの収穫等様々なイベントに参加。
- ・ 日米協会岩国（Japanese American Society: JAS）が愛宕スポーツコンプレックスで毎月料理教室を開催。アメリカ料理と日本料理を毎月交互につくり交流を行っている。
- ・ その他、献血の協力、市民を招待して基地の運用に関する理解を深めるためのバスツアー等もあわせると年間 200～250 件程度。

○日米協会岩国は、基地住民と市民の文化交流を目的に活動している基地内のボランティアグループで、前身となる日米文化友好協会の設立（昭和 32（1957）年）から数えると 62 年になる、歴史ある国際交流団体です。英語・日本語スピーチコンテスト、英会話教室や料理教室、クリスマスやハロウィンのイベント等、国際交流プログラムを多数実施しています。

3 市民の意識

ここでは、本市の小学生、中学生、一般市民、市内事業者、市外居住者に対して実施したアンケート調査結果の中から、基本方針検討の参考になると考えられる結果を抜粋して紹介します。

<調査概要>

	小学校5・6年	中学1・2年	一般市民
標本数	配布数：2,180 票 有効回収数：2,156 票 (98.9%)	配布数：2,030 票 有効回収数：1,872 票 (92.2%)	配布数：1,000 票 有効回収数：344 票 (34.4%)
サンプリング	全ての市立小学校で実施	全ての市立中学校で実施	無作為抽出
調査手法	学校を通じて配布回収	学校を通じて配布回収	郵送配布・郵送回収
実施時期	令和元（2019）年 10月中～下旬	令和元（2019）年 10月中～下旬	令和元（2019）年 10月中～下旬

	事業者	市外居住者
標本数	配布数：50 票 有効回収数：50 票 (100.0%)	インプレッション (表示回数)：約 350 万回 クリック数：1,769 件 回答者数：202 名 (11.5%)
サンプリング	岩国商工会議所に 所属する事業者	周辺市町に居住する 16 歳以上の男女
調査手法	対面配布、回収	インフィード広告を 利用した Web アンケート
実施時期	令和元（2019）年 11 月上～中旬	令和元（2019）年 10 月中～下旬

<調査結果の見方について>

- 集計は小数点以下第2位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100%にならない場合があります。
- 2つ以上の回答を可能とした設問（複数回答）の場合、その回答比率の合計は 100%を超える場合があります。

(1) 小・中学生の意識

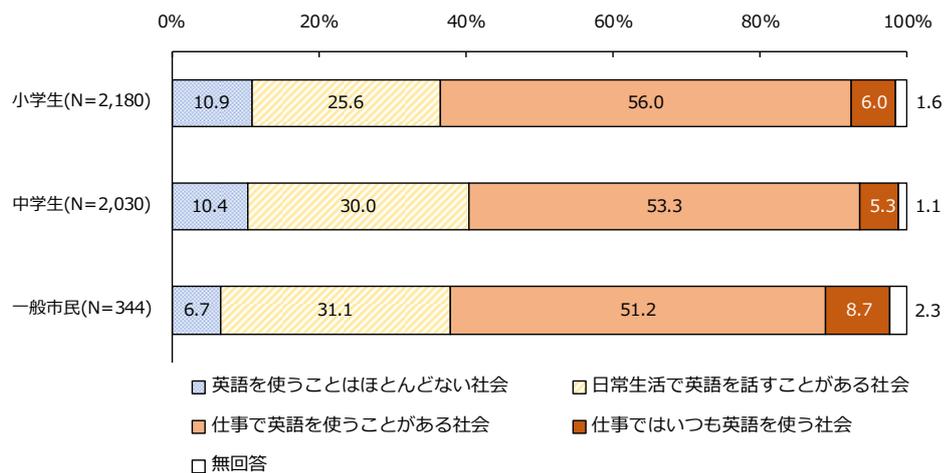
① 「将来は、英語が必須の社会になると思う」ものの、目先は「受験のため」に英語学習

○グローバル社会において英語の存在感は高まっており、子どもたち自身もそのことを実感しています。

本市の小学生、中学生とも、50%以上が、自分たちが大人になったときの社会を「仕事で英語を使うことがある社会」と回答しました。「日常生活で英語を使うことがある社会」も加えると8割を超えます。

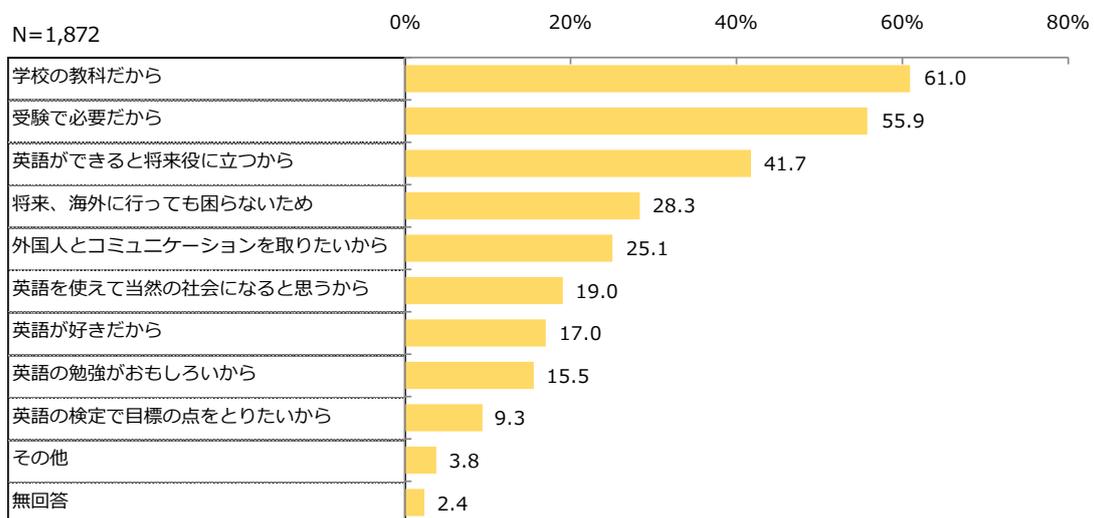
○その一方で、英語学習の理由としては、中学生では「学校の教科だから」や「受験で必要だから」が「将来役に立つから」「英語を使えて当然の社会になると思うから」を大きく上回っており、「遠い将来に自分が置かれる環境」と「身近な受験」のはざままで、英語学習の目的が不明瞭になっている姿が垣間みられました。

あなたが大人になったとき、日本はどれくらい英語を使う社会になっていると思うか



注：一般市民には「今の小学生が大人になるとき」として質問

英語を学習する理由(中学生)



②「海外旅行をしてみたい」「困っている外国人を助けてあげたい」

- 「英語についてあなたの考えに近いもの」を聞いたところ、小・中学生とも「海外旅行をしてみたい」「困っている外国人を助けてあげたい」が上位になりました。
- 一般市民でも、「英語ができなくて残念だった・もっと学習しておけばよかったと思った経験」としてあげられた自由回答の中にも、困っている外国人を助けてあげたかったのにできなかった、という点が多くあげられました。
- 市民が持っている、外国人を身近に感じ「困っていたら助けてあげたい」という気持ちを、実際の交流につないでいくことも大切と思われます。

英語について思うこと

上位8位

	小学生ランキング(N=2,180)	(%)	中学生ランキング(N=2,030)	(%)
1	海外旅行をしてみたい	46.9	海外旅行をしてみたい	40.3
2	困っている外国人を助けてあげたい	46.4	困っている外国人を助けてあげたい	33.0
3	英語を使って外国人と話してみたい	36.5	英語を使う大人を見るとかっこいいと思う	26.6
4	英語を使う大人を見るとかっこいいと思う	36.3	英語を使って外国人と話してみたい	26.0
5	外国人と友だちになりたい	33.7	原語で英語の映画等を楽しみたい	25.7
6	原語で英語の映画等を楽しみたい	27.7	外国人と友だちになりたい	23.5
7	日本の文化やアニメ等を外国人に紹介したい	25.4	英語の能力テストや検定試験を受けたい	11.3
8	外国人をおもてなししたい	17.1	短期留学やホームステイをしてみたい	10.0

③参加してみたい活動は「季節のイベント・スポーツ」等を通じた交流

- 小・中学生に「参加してみたい英語を使った活動」を聞いたところ、小・中学生とも、ほぼ似たランキングになりました。
- まずは、クリスマスやハロウィン等「本場の季節のイベントを味わってみたい」というニーズがあり、次いで「スポーツやゲームを通じた交流」となっており、言葉がなくても理解・共感しあえる内容が続いています。

参加してみたい活動

上位5位

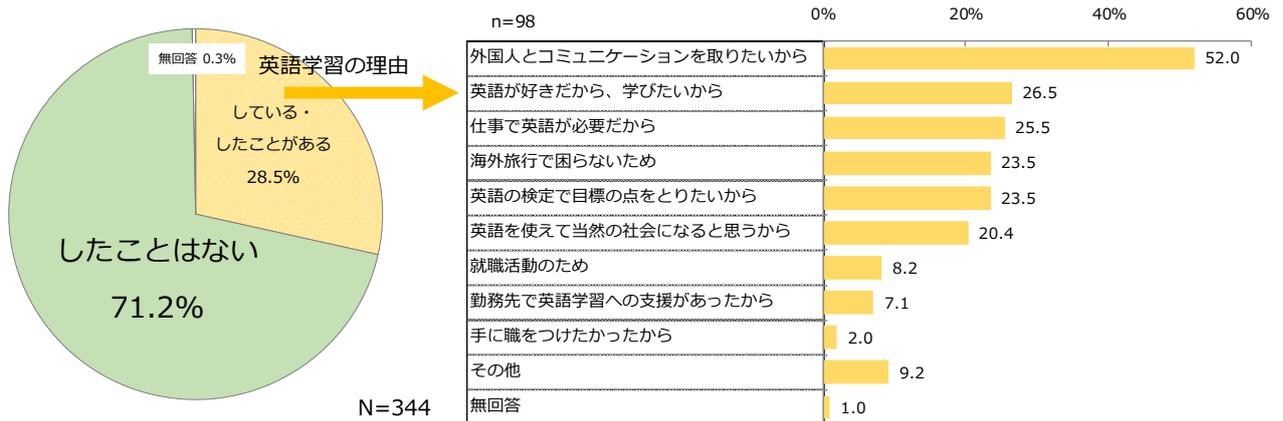
	小学生ランキング(N=2,180)	(%)	中学生ランキング(N=2,030)	(%)
1	外国人とハロウィンやクリスマスパーティー	47.7	外国人とハロウィンやクリスマスパーティー	41.2
2	外国人とスポーツ、ゲーム等を通じた交流	47.5	外国人とスポーツ、ゲーム等を通じた交流	39.8
3	外国人の小・中学生と学習や様々な活動をする	24.1	外国人の小・中学生と学習や様々な活動をする	18.4
4	外国人に日本の文化を紹介	21.2	学校で、外国人の先生と英語のゲーム等をする	11.9
5	学校で、外国人の先生と英語のゲーム等をする	16.0	外国人に日本の文化を紹介	11.6

(2) 一般市民、事業者の意識

① 英語の学び・学び直しをした人は3割程度、理由は様々

○市民の中で受験や学校以外で英語を自主的に学んだことがある人は3割弱でした。その目的は、「外国人とコミュニケーションを取りたい」が最も高く52.0%ですが、それ以外は、仕事で英語が必要、海外旅行のため等多岐にわたります。

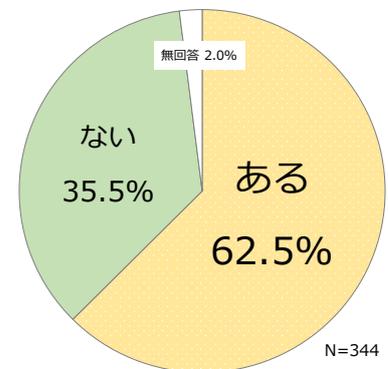
英語の学び・学び直しの経験と理由



② 「英語ができなくて残念だった」経験がある人は6割以上

○「英語ができなくて残念だった・もっと学習しておけばよかったと思った経験がある」人は62.5%いました。外国人ともっとコミュニケーションを取りたいが、英語ができないために思うようにいかない（いかなかった）市民が全体の3分の2近くいることがわかります。

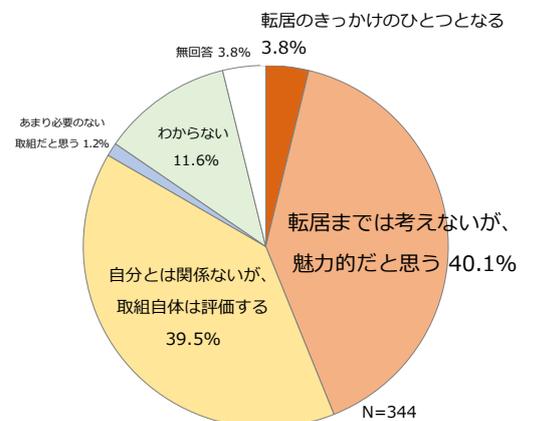
英語ができなくて残念だった経験の有無



③ 英語教育に優れた自治体を高く評価する人は多い

○子ども向けの英語教育等が優れた自治体について「転居のきっかけのひとつとなる」との回答が3.8%ありました。更に「転居までは考えないが魅力的」（40.1%）、「自分とは関係ないが取組は評価」（39.5%）とあわせると、85%近くが評価していることとなります。

子どもへの英語教育等が優れている自治体への評価

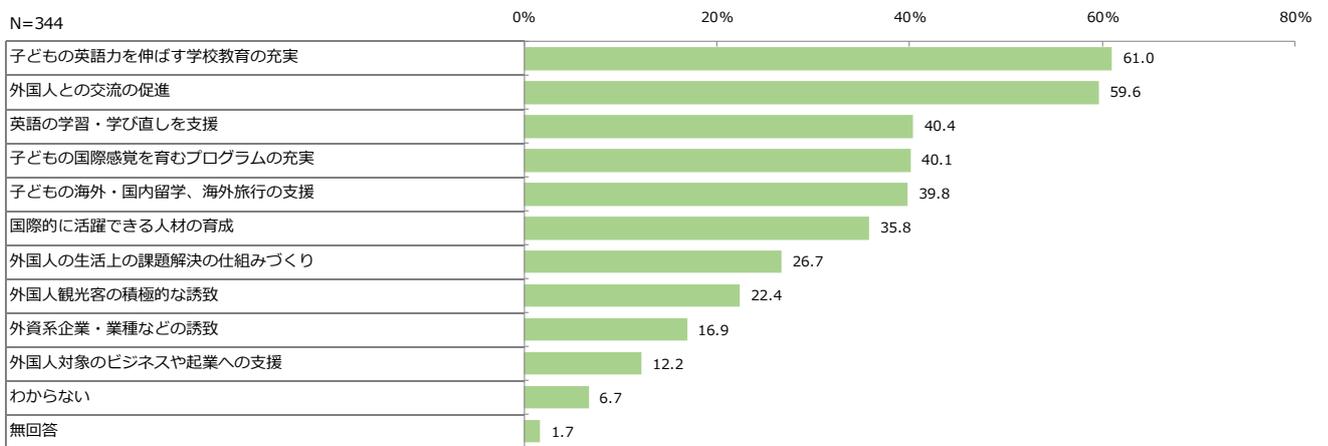


④ 学校の英語教育への期待

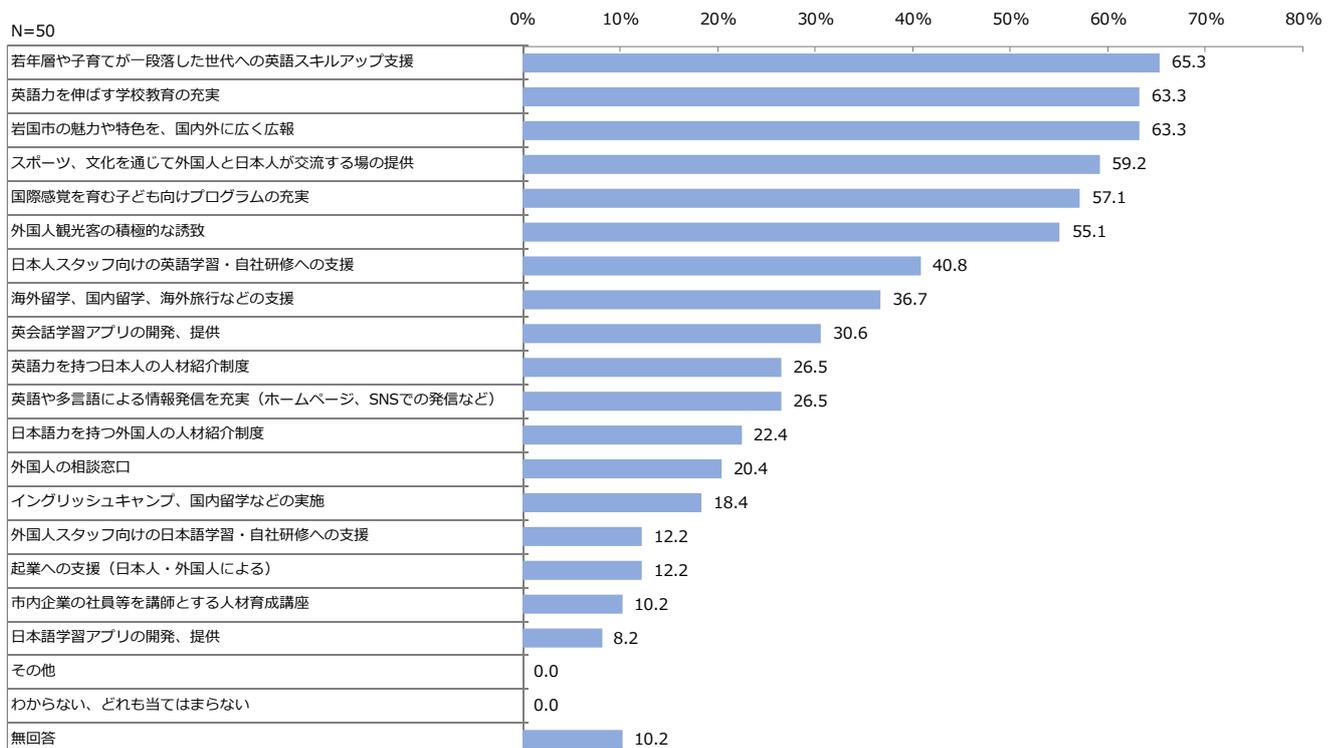
○「英語交流のまち lwakuni に望ましい活動」を聞いたところ、一般市民も事業者とも、「子どもの英語力を伸ばす学校教育の充実」が高い数値となりました。

○また、一般市民では自分自身の「英語の学び直し」や「外国人との交流の促進」への、事業者では「若者層や子育てが一段落した世代への英語スキルアップ支援」や「本市の魅力や特色を、国内外に広く広報」への関心が高く、大人に対する英語スキルアップ等も求められていることがわかります。

英語交流のまち lwakuni に望む活動(一般市民)



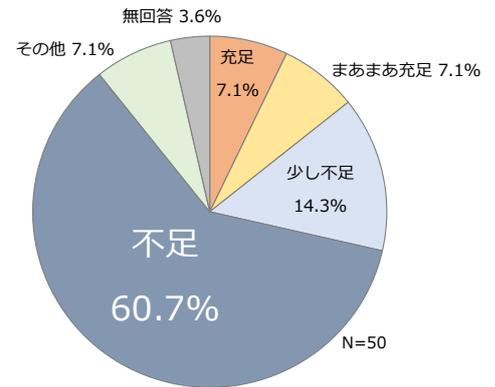
英語交流のまち lwakuni に望む活動(事業者)



⑤英語人材が必要な事業者の6割は「英語人材が不足」

○事業者アンケート調査では、英語人材が必要な事業者のうち6割が「英語人材が不足している」と回答しました。「少し不足」とあわせると、75%近くが不足感を感じていることになります。

英語が話せる人材の充足状況
 (「客とのやり取りで英語を使う」と回答した事業者)

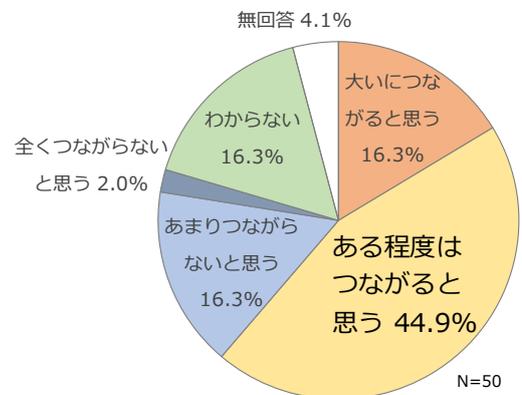


⑥事業者の半数は「英語人材確保で事業好転の可能性あり」

○事業者のうち半数は「英語が出来るスタッフが今より増員したら事業拡大、売り上げ向上の可能性が(大いに・ある程度は)ある」としています。

○英語ができる人材の育成や、英語人材に特化したマッチングの仕組み等が必要と考えられます。

英語が出来るスタッフを今より増員した場合の
 事業拡大、売り上げ向上の可能性

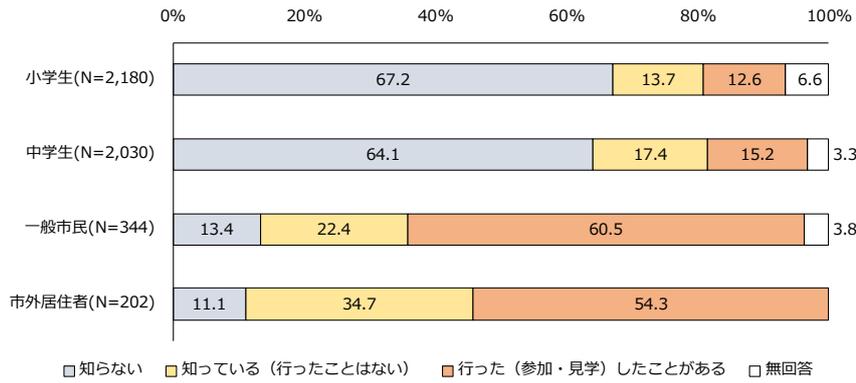


(3) 情報提供の状況

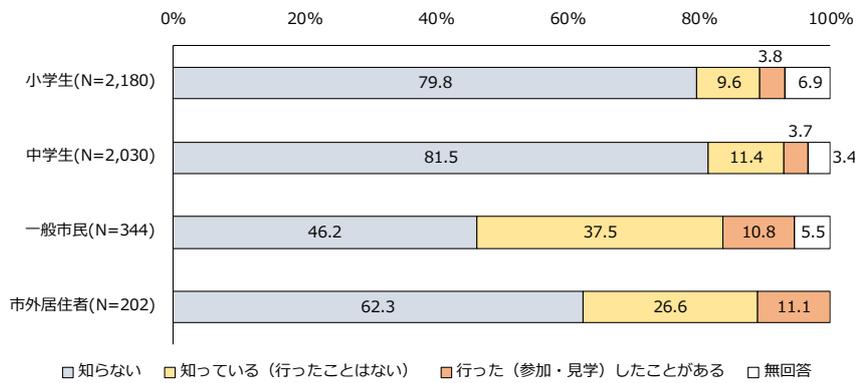
○イベント等の認知や参加経験を聞いたところ、岩国フレンドシップフリーマーケット等広く市民の参加を呼びかけたイベントで、市民の約46%が「知らない」と回答し、情報がまだ十分に届いていないことが伺われました。岩国航空基地フレンドシップデーが市内外ともに広く知られていることから、話題性や告知が十分であれば認知率が高くなることは明らかであるため、他のイベントも、告知の工夫等により、今後、更に認知率や利用率を高めていくことは可能と思われれます。

○また、イングリッシュキャンプを小・中学生の約45%が知らないと回答、ハロウィンカーニバル&ホーンテッドハウスを市民の3分の2が知らないと回答する等、参加のターゲットとする層に情報が十分に届いていない可能性があります。

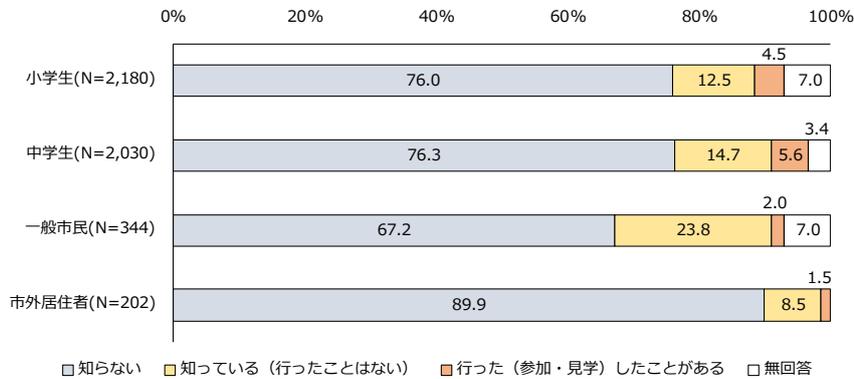
岩国航空基地フレンドシップデー



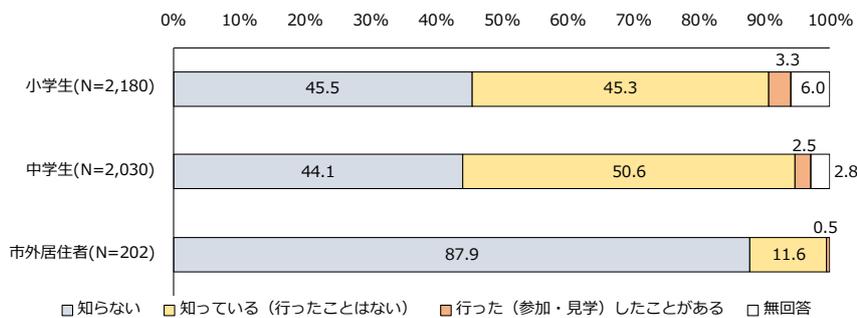
岩国フレンドシップフリーマーケット



ハロウィンカーニバル&ホーンテッドハウス



イングリッシュキャンプ



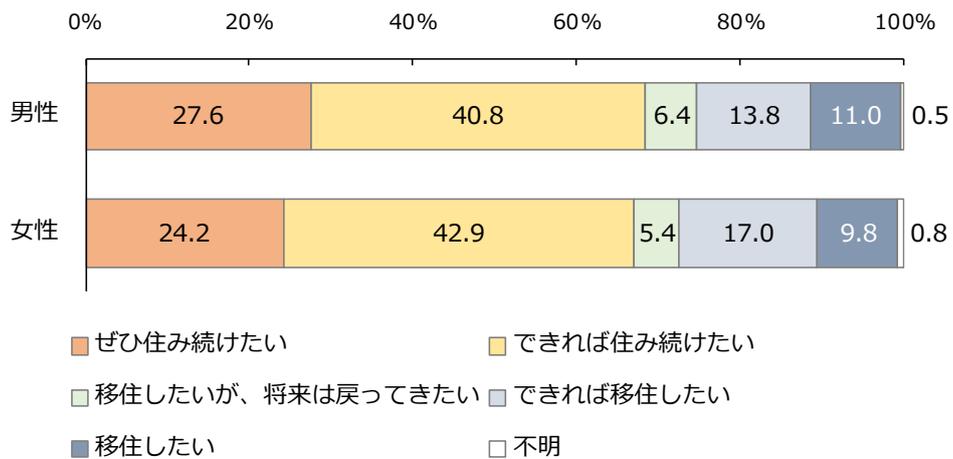
※イングリッシュキャンプについては、一般市民では認知に関する調査を行っていない

(4) 若年層の定住意識

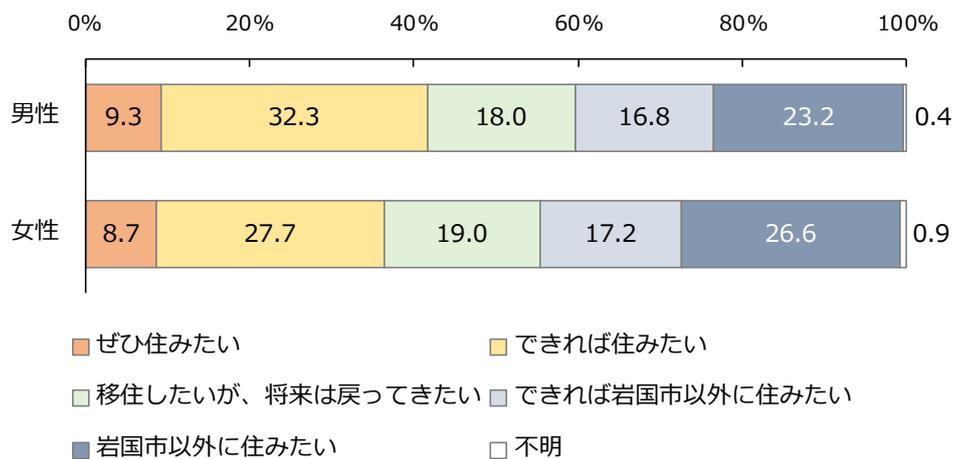
○18歳から34歳までの若年層への調査結果では、本市に「ぜひ住み続けたい」「できれば住み続けたい」の合計は、男女とも70%近くとなっています。

○高校3年生でも、本市に将来も「ぜひ住みたい」「できれば住みたい」の合計は、男性で41.6%、女性で36.4%で、「高校卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい」も男女とも20%近くとなっています。

本市への定住の希望(18歳~34歳)



本市への定住の希望(高校3年生)



岩国市「岩国市人口ビジョン」(平成27年)

第4章 基本方針検討に向けた留意点

第1章から第3章において整理してきた我が国の社会環境変化、本市の現状、アンケート調査結果等から、基本方針の検討にあたり考慮すべきと思われる留意点は次のとおりです。

留意点1 英語の重要性の高まり

- グローバル化の進展、訪日外国人の増加、インターネットの普及による共通言語としての英語の重要性の高まり等により、一定レベルの英語習得は必須のものとなりつつあります。
- アンケート調査結果からは、本市の子どもも大人もそのことを実感していることがわかりました。ただ、いずれにおいても、受験等目先の課題に追われて英語学習の目的意識が不明瞭となっている傾向もみられます。
- 将来、自分のキャリア育成や地域産業等の可能性を広げていくツールの一つとして英語が果たす役割、英語がコミュニケーションや情報収集に重要なツールとなっていくこと等、英語習得によるメリットや可能性を市民に広く実感してもらうことが必要です。
- また、将来的に外国人と共生していく社会が想定されるなかで、英語学習の機会を拡充し、日本人と外国人とが文化の枠を超えて話しあい、相互に自国や郷土のことを知り、異文化を理解していくことも大切になります。

留意点2 活力ある地域づくりに向けた移住定住促進

- 本市ではここ数年、様々な施策により社会減は改善傾向にあります。特に子育て世代での改善が著しく、その結果として0歳～14歳も社会増となりました。
- 一方で、高齢化と自然減は続いています。合計特殊出生率の高さ等自然増に向けた動きもみられますが、若い層の流出を少しでも抑えるとともに、若者や社会人の交流人口や、UJターン希望者の移住定住を促進して社会増を更に加速していくことが望まれます。
- 移住や定住には転職や学校環境の変化等超えるべきハードルが数多くありますが、子ども向けの英語教育等が優れた自治体であれば「転居のきっかけのひとつとなる」のではないかとの回答が3.8%ありました（一般市民へのアンケート調査結果より）。少ない数値に見えますが、例えば山口県の25歳～45歳人口は約28万人で、その3.8%は約10,600人にあたります（子育て中の世帯が多い世代、人口は2018年10月現在）。これを他県にも当てはめて考えれば、子ども向けの教育が優れた自治体であることは、移住や定住に向けて一定の役割を果たすものと想定されます。

留意点3 子どもの英語教育への市民の高い関心、学校の英語教育への期待

- 一般市民や事業者に向けたアンケート調査結果から、多くの市民が、将来は英語が必須の社会になると感じていること、そうした社会を生きる子どもの育成に向けて学校の英語教育に大きな期待をかけていることがわかりました。
- 本市では既に、小学校1年生からの英語教育実施、研修による指導者育成、ALTの積極的な導入、公費負担での英語検定等を行っています。今後も、これらの継続実施と、更なる充実が期待されます。

留意点4 社会人の英語習得ニーズの多様性

- アンケート調査結果から、市民の多くが「もっと英語を学んでおけばよかった、外国人ともっと深いコミュニケーションを取りたい」と思っており、機会があれば英語の学び直しをしたいと考えていることがわかりました。
- 現時点では、受験や学校以外で英語を自主的に学んだことがある市民は3割弱ですが、その目的は、外国人とコミュニケーションを取りたい、仕事で英語が必要、海外旅行のため等多岐にわたります。英語力も「海外旅行でなんとか通じる」「聞くのはわかるが話せない」レベルから「外国で生活しても困らない」以上のレベルまで、様々です。
- このように多様なレベルにある市民を、実際の英語の学び・学び直しに結び付けていくためには、現在のレベルと到達したいレベル、ニーズに応じて英語力を伸ばせる環境づくりが必要です。

留意点5 イベントや事業の情報提供が不十分

- 本市では既に英語教育や英語交流のために様々な事業を行っていますが、アンケート調査結果を見ると、その情報が人々に十分に届いているとはいえません。この点については、二つの課題が指摘されます。
- 一つ目は、本市の取組やイベントが市内・市外であまり知られていないということです。受け取る側に関係ある・ないに関わらず情報を広く到達させることで、「岩国はいろいろなことをしている、がんばっている」「岩国では英語に触れる機会が多くある」といった好印象が広がります。しかし、現時点では、まだ十分とはなっていません。
- 二つ目は、「必要な人に必要な情報が十分に届いていない」ということです。中高生に青少年海外派遣事業や基地内大学就学推進事業を知らせる、ファミリー層にハロウィンカーニバルの情報を知らせる等、「知っていたら行きたかった、活用したかった」という層に、確実に情報を届けることも必要です。また、情報を取りに来てもらうのではなく、情報を受け取ってもらえるように提供していく工夫も必要です。

留意点6 共感しあえる話題による自然な国際交流の必要性

- 基本方針検討会やワークショップでは、外国人と一言でいっても多様であり、また、基地住民の中にも独身者、ファミリー、仕事をしている人・していない人、幼児や子どもから大学生まで、あるいは英語圏以外の人等、多様な人がいるとの指摘がありました。ダイバーシティへの配慮が必要になります。
- また、基地住民が基地から出て訪れたいような場所やイベント等、交流の仕掛けが市内にもっと必要では、との意見も出されています。
- 多様な外国人と市民の間で自然な交流を育むためには、「交流のための交流」の場の整備にとどまらず、興味関心や趣味を通じた交流の場等、相互に共感しあえる接点が効果的です。更に、外国人の声も聴き、双方向の交流につながるものを生み出す必要があります。

留意点7 外国人に親切なまちづくりに向けて

- 岩国は外国人が多い地域であるにもかかわらず、インターネット等での情報提供、公共交通機関や施設等のサイン、飲食店のメニュー等において英語表記が少ない、あるいは間違いがある等の指摘もありました。また、外国人向けの情報が必要とする人にきちんと届いていないといった意見も聞かれました。言葉のバリアフリー化が必要です。
- 外国人が岩国を理解し、街中で自然に過ごせる環境をつくるのが、結果として市民との交流の増加につながります。そのため、街中サインの充実等に加えて、外国人向け情報の一元的な提供、ワンストップでイベントや生活情報にアクセスできる場の整備等が必要です。

留意点8 英語力を生かした就業の場やマッチング等

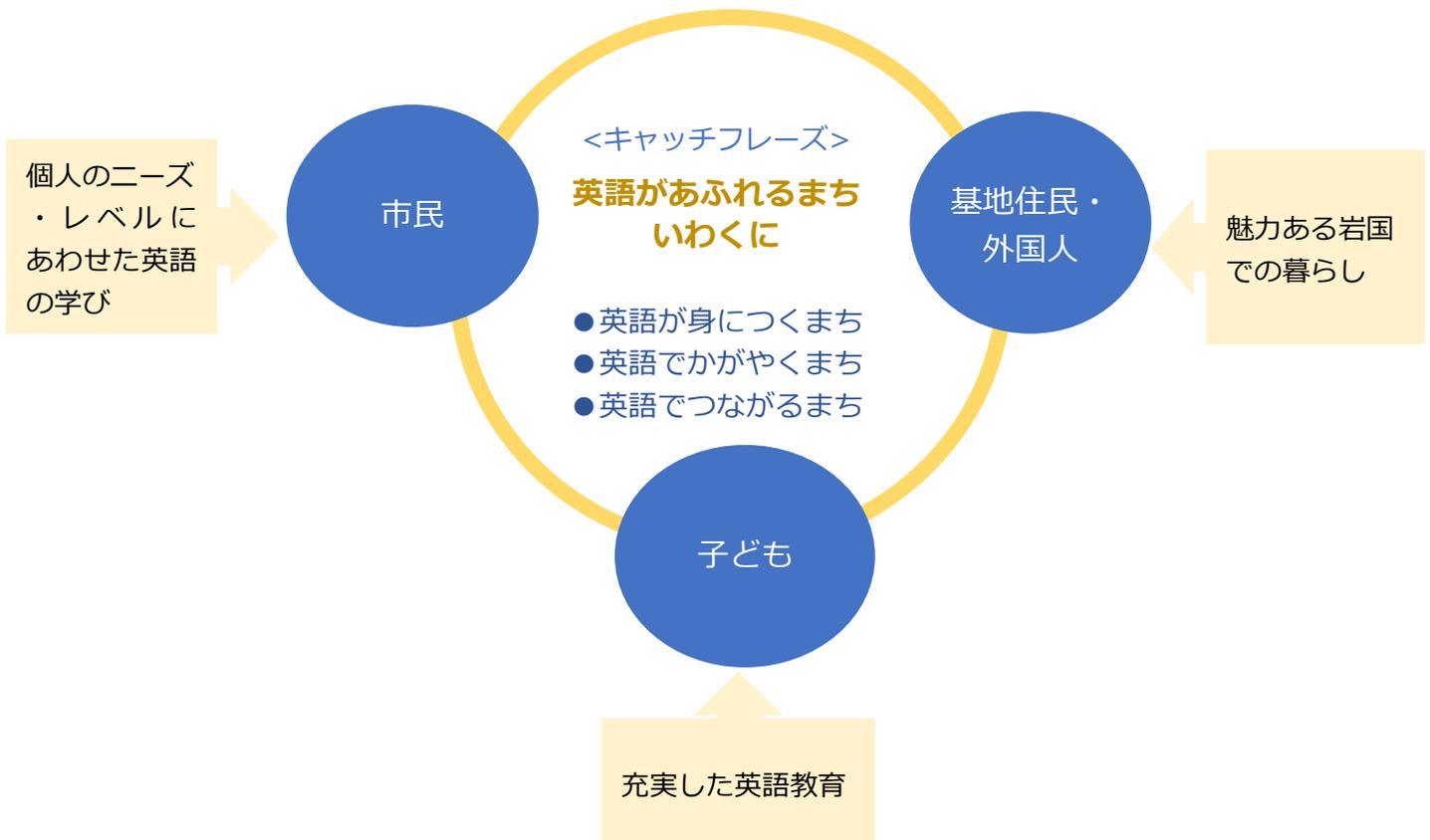
- 進学や就職等で、一定数の若者が毎年、本市を離れています。一方で、2割の若者は「高校卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい」としています。
- 事業者に向けたアンケート調査結果を見ると、本市の事業者では英語人材の不足感が強く、また、英語人材による事業好転への期待も高くなっています。
- これから本市で育つ子どもたちの多くは、他市の子どもたちより英語力を持つことになると期待されます。したがって、一度市外に出た若者や大人たちが本市に帰りたくなったときに英語力を活かした就職先を探すことができるマッチング機能や、英語力を更に磨くことができる講座、英語力を生かした創業・起業への支援の充実等が求められます。

1 基本的な考え方

英語交流のまち Iwakuni

本市は基地とともに歩んできました。基地があることによる課題はあるものの、その一方で、市民と基地住民の間で、様々な機会を通じて、互いに良き隣人であろうとする努力が絶えず続けられてきたのも事実です。

10人いれば1人はアメリカ人という英語のまちであることを地域資源と捉え、英語交流に優れた、生きた英語が使える・訪れたいくなる国際都市として、英語教育及び英語を核としたまちづくりを行っていきます。これらにより、あたたかな交流による「ひと」の相互理解と、移住定住や商業・観光の推進による「まち」の活性化を目指します。



あたたかな交流による「ひと」の相互理解と、
移住定住や商業・観光の推進による「まち」の活性化を目指します

2 基本方針

基本方針1 英語が身につくまち

- 市民の誰もが、外国人との自然な交流のなかで、英語を身につけることができるまちを目指します。
- 将来を担う幼児、子ども、青少年が、これからの世界を堂々と、伸び伸びと切り拓いていくためのツールとして「英語」をストレスなく使いこなせるよう支援していきます。
- 市民がそれぞれのレベルに応じて英語の学びを選択できる環境を提供し、各人が望む英語レベルへの到達を支援します。
- 英語教育の推進に向けて、指導者研修の充実や教材の開発等を積極的に行います。

基本方針2 英語でかがやくまち

- 子どもたちをはじめ、市民の誰もが、外国人と臆することなくコミュニケーションを図ることができるまちとなります。
- 英語力ある人材を求めている職場へのマッチング機能の充実等、英語力を生かした就業や就職を推進する仕組みを整備します。
- 海外との取引等、英語力を活用した新たな創業・起業を支援します。
- 英語に関する各種の取組を市内外に広くアピールすることで、本市のイメージの転換及び向上を図ります。
- 以上のような活動により、主に子育て世代を中心とする層の移住定住を促進します。

基本方針3 英語でつながるまち

- 公共交通機関や施設等のサイン等の英語表記を増やす、ワンストップで英語による生活情報が入手できる場を設ける等して、外国人にとっても住みやすく、過ごしやすい岩国づくりを目指します。
- 外国人と日本人が、興味関心や趣味等を通じて自然に交流しあうことができ、また、英語による様々なビジネスチャンスや働く機会を開拓できるような環境づくりに取り組みます。
- 国際交流や英語学習・日本語学習に関する情報が、必要としている人にきちんと届くよう、英語と日本語での情報収集・提供の仕組みづくりに取り組みます。
- 数年単位で異動することも多い基地住民に、日本や岩国のことを知ってもらうことで、お互いに住みやすい多文化交流と共生のまちづくりを目指します。

3 未来の「英語交流のまち Iwakuni」の姿

【英語による自然な交流が当たり前】

- 幼児や小学生の頃から「岩国ならではの」の生きた英語学習をしてきた子どもたちが大人になり、英語でのコミュニケーションは日常となっています。
- 英語力を活かして基地住民や外国人との交流機会も飛躍的に拡大し、誰もが臆さず外国人と接しています。
- 外国人による日本語習得や日本文化紹介プログラム等に、英語ができる市民が積極的にボランティアとして参加し、相互交流が活発化しています。
- 外国人との英語によるコミュニケーションの日常化により、外国人と日本人の間の会話も深いものとなり、親友といえる友情が育まれたり、共同でのビジネス開発等もみられるようになっていきます。
- 高齢者も英語の学び直しに取り組むとともに、人工知能（AI）等の科学技術の発達による自動翻訳機も活用して、外国人とのコミュニケーションを楽しんでいます。

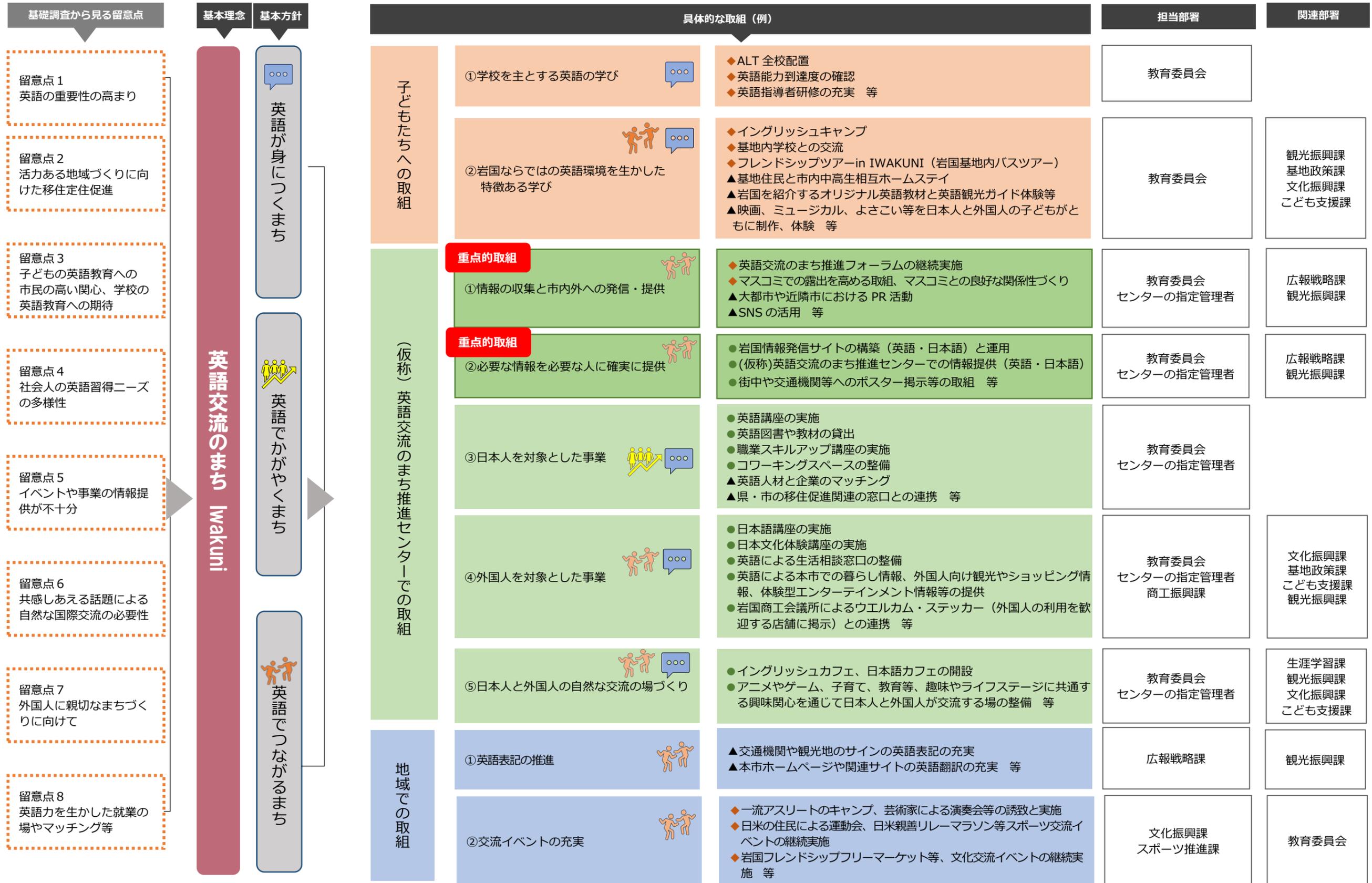
【「英語ならいわくに」という存在感が内外に広く浸透】

- 「子どもが自然に英語と国際感覚を身につけることができる」「これからの担う子どもを育てるのに最適なまち」というイメージが、国内外に広く認知されています。
- 英語力を活かして仕事をする人が地域に増え、海外との取引等を行える人材や起業等、新しいチャレンジをあたたく見守る地域の雰囲気と支援があるまちとなっています。

【国際的な地域特性をいかし、日本の英語教育を先導】

- 基地内留学やレベルの高い英語教育が広く認知され、「岩国留学」を目指す中高生が数多く存在するようになっていきます。

4 施策の体系



5 具体的な取組イメージ

ここでは、具体的な取組内容について述べていきます。なお、具体例の前にある記号は、◆は「既に取り組んでいるもの」、●は「今後、教育委員会での取組が想定されるもの」、▲は「今後の課題」を表します。

(1) 子どもたちへの取組

① 学校を主とする英語の学び

小学校中学校における英語の学びについて、本市ならではの手厚くレベルの高い英語教育を行います。

【具体例】

- ◆ALT 全校配置
- ◆英語能力到達度の確認
- ◆英語指導者研修の充実 等

② 岩国ならではの英語環境を生かした特徴ある学び

英語だけを使って活動する学び、外国人の子ども・学生との交流の場等を提供します。

外国人との交流においては、スポーツやゲーム、ダンス等を共に行う、映画や音楽等のコンテンツを共に制作する等、言葉がなくても通じ合えるツールを用いて自然な交流が生まれるように工夫します。

また、本市の歴史や観光資源を題材に英語の基礎を学ぶことができるオリジナル教材の作成と、それを用いた子ども（中高生）英語観光ガイド体験等、社会や地域とのつながりを意識した教育の場づくり等についても検討していきます。

【具体例】

- ◆イングリッシュキャンプ
- ◆基地内学校との交流
- ◆フレンドシップツアーin IWAKUNI（岩国基地内バスツアー）
- ▲基地住民と市内中高生相互ホームステイ
- ▲岩国を紹介するオリジナル英語教材と英語観光ガイド体験等
- ▲映画、ミュージカル、よさこい等を日本人と外国人の子どもが共に制作、体験 等

(2) (仮称) 英語交流のまち推進センターでの取組

①情報の収集と市内外への発信・提供(重点的取組)

現在の大きな課題である「イベント等の情報が知られていない」点を解決するために、(仮称) 英語交流のまち推進センターが主体となって、本プロジェクトの取組、市による児童生徒向けの英語の取組等を集中的に外部に紹介し、英語環境が整った地域としてのイメージを形成していきます。これにより、移住や定住を促進します。

また、英語交流のまち推進フォーラムを継続実施し、市民が英語を使って楽しむ機会を提供するとともに、本プロジェクトの取組を近隣市住民等にもアピールします。

外国人観光客に対しては、観光情報の入手にあたって参考にするトリップアドバイザー等のサイト、SNS等をフォローし、岩国の魅力を伝えていきます。

【具体例】

- ◆ 英語交流のまち推進フォーラムの継続実施
- ◆ マスコミでの露出を高める取組、マスコミとの良好な関係性づくり
- ▲ 大都市や近隣市におけるPR活動
- ▲ SNSの活用 等

②必要な情報を必要な人に確実に提供(重点的取組)

必要な人に必要な情報が届いていないという課題を解決するために、(仮称) 英語交流のまち推進センターで、市民が参加できる英語講座や関連イベント、本市に居住する外国人に向けた地域情報、外国人も参加可能な音楽・クラフト等の文化活動や、武道等のスポーツ活動を行う市内サークルや講座情報等を英語と日本語の2か国語で提供するポータルサイトを開設し運営していきます。

また、英語と日本語の2か国語で市内の各種の情報を提供するほか、街中や交通機関等へのポスター掲示等も積極的に行い、情報の露出を高めるようにします。

【具体例】

- 岩国情報発信サイトの構築(英語・日本語)と運用
- (仮称) 英語交流のまち推進センターでの情報提供(英語・日本語)
- 街中や交通機関等へのポスター掲示等の取組 等

③日本人を対象とした事業

日本人による自主的な英語の学び・学び直しの支援に向けて、体系的に英語を学べる講座の実施のほか、教材の貸出や大学と連携した講座等を検討します。

また、子育てが一段落したので就業したい、社会と接点を持ちたいといった希望の実現等を含めて、新規就業や職業的スキルアップ、社会参画につながる仕組みを検討し、英語力を生かせる人材を育成します。フリーランス等新しい働き方への支援も想定し、コワーキングスペース*の整備等も検討します。

更に、英語ができる人材と、英語人材を求める企業とのマッチングの仕組みを検討します。山口県や本市の移住関連の窓口と連携し、英語力を活かして本市で就業したいといった希望者へのサポート、基地内への就職の支援等を行います。

【具体例】

- 英語講座の実施
- 英語図書や教材の貸出
- 職業スキルアップ講座の実施
- コワーキングスペースの整備
- ▲ 英語人材と企業のマッチング
- ▲ 県・市の移住促進関連の窓口との連携 等

④外国人を対象とした事業

外国人による自主的な日本語の学びを支援します。体系的に日本語を学べる講座、大学と連携した講座や文化団体等と連携した日本文化体験講座等を実施します。

また、外国人に向けて、日常生活の悩みや困りごとが相談できる窓口を設置するほか、岩国での暮らしや観光等に関する英語での情報提供も行います。

【具体例】

- 日本語講座の実施
- 日本文化体験講座の実施
- 英語による生活相談窓口の整備
- 英語による本市での暮らし情報、外国人向け観光やショッピング情報、体験型エンターテインメント情報等の提供
- 岩国商工会議所によるウエルカム・ステッカー(外国人の利用を歓迎する店舗に掲示)との連携 等

* コワーキングスペース:フリーランス(個人事業者)、固定した仕事場に留まらないIT系事業等の従事者、在宅勤務を行う専門職従事者、小規模な法人などが仕事をする場。多くは図書館の閲覧スペースやカフェのようなオープンなワークスペースで電源、Wi-Fiなどが準備されており、打合せスペースや会議室、プリンターなども有料(あるいは共有)で利用できる。独立して働きつつも他の分野の人たちと刺激し合い、相互にコミュニケーションを図ることで情報や知見を共有したり協業パートナーを見つけたりすることもある。

⑤日本人と外国人の自然な交流の場づくり

日本人と外国人が、互いに興味があることや困っていること等、共通の話題を通じて交流しあえる場を設けます。一緒に出掛けるツアーやカフェでのディスカッション、ワークショップ等話しやすい雰囲気の中で、日本人も外国人も共に楽しめる場となるよう工夫します。

その一環としてイングリッシュカフェ、日本語カフェを施設内に設け、日本人と外国人が相互に言葉を教えあいながら楽しく交流できる場を整備していきます。

【具体例】

- イングリッシュカフェ、日本語カフェの開設
- アニメやゲーム、子育て、教育等、趣味やライフステージに共通する興味関心を通じて日本人と外国人が交流する場の整備 等

(3) 地域での取組

①英語表記の推進

外国人が多い地域性を反映し、交通機関や観光地のサイン、飲食店のメニュー等での英語表記化を推進します。学びの一環として児童生徒が作成していくこと等も、あわせて検討します。

また、本市のホームページや関連サイトについてはできるだけきちんとした翻訳を推進し、英語による情報収集や街歩きが容易になるように取り組みます。

【具体例】

- ▲交通機関や観光地のサインの英語表記の充実
- ▲本市ホームページや関連サイトの英語翻訳の充実 等

②交流イベントの充実

本市の各部署が主催・共催している事業を継続して実施します。また、(仮称)英語交流のまち推進センターで、各イベントに実際に参加した日本人・外国人からの感想や意見を集約し、次回実施に向けて支援を行います。

【具体例】

- ◆一流アスリートのキャンプ、芸術家による演奏会等の誘致と実施
- ◆日米の住民による運動会、日米親善リレーマラソン等スポーツ交流イベントの継続実施
- ◆岩国フレンドシップフリーマーケット等、文化交流イベントの継続実施 等

6 事業の数値目標 (KPI)

以上のような事業実施により、次のような数値目標の達成を目指すものとします。

指標名	基準値 平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)
「英語交流のまち」に興味を持ち魅力を感じて移住してきた転入者数 (人)	0	10	15	20	20	20
「(仮称) 英語交流のまち推進センター」受講生における英語関連事業への新規就職者数 (人)	0	0	0	15	15	15
フォーラム及び同時開催イベント等への参加者数 (人)	0	600	100	200	200	200

7 推進体制

(1) 「英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト」推進体制の充実、強化

○現在、本市各部署によるプロジェクトチームが立ち上がっています。その体制を今後も維持するとともに、必要に応じて他の部署にも参加を要請していくこととします。

【プロジェクトチーム（9課）】

教育政策課、政策企画課、こども支援課、商工振興課、観光振興課、基地政策課、
広報戦略課、文化振興課、生涯学習課

○英語教育推進室が事務局機能を担当していますが、今後、実際の事業実施にあたってはかなりの業務量増加が見込まれることから、推進体制や事務局人員強化等の検討が必要です。

(2) 岩国基地との連携

○フレンドシップツアーin IWAKUNI（岩国基地内バスツアー）、基地内大学就学推進事業、基地内小学校の子どもと市内小学校の子どもによる学校間交流事業等、多様な連携が実現しています。

○また、日米親善リレーマラソン、岩国フレンドシップフリーマーケット等、多くのイベントが共に行われている状況にあります。

○今後とも、基地住民と市民の双方にとってよりよい交流が実現するよう、連携を一層強化していきたいと考えます。

(3) 大学等との連携

○市内及び近隣市の大学や専門学校との連携を想定します。

○市内在住の大学・専門学校等の学生との連携も視野に入れて検討を進めます。

○市内にある高校に本プロジェクトへの参加や協力を呼びかけていきます。

○（仮称）英語交流のまち推進センターで想定しているポータルサイトの情報更新や若者に魅力的で参加しやすいツアーづくり等で、大学生等若い層との連携を検討していきます。

(4) 市内の各団体との相互連携

○日米協会岩国、岩国ユネスコ協会、岩国商工会議所、岩国市観光協会、岩国観光プロモーション戦略協議会、岩国市PTA 連合会、岩国幼稚園協会、岩国市文化協会等、本市の国際交流、経済、観光、教育、文化、生涯学習等に関わる各団体と連携し、幅広い事業実現を目指します。

(5) ボランティア導入の検討

- 市民によるボランティア活動を支援している「いわくに市民活動支援センター」等と連携しながら、今後のボランティア導入について検討していきます。
- （仮称）英語交流のまち推進センターにおける事業運営やイングリッシュカフェの実施等にあたっては、基地住民によるボランティアの導入等も検討していきます。

8 推進スケジュール

	子どもたちへの取組	（仮称）英語交流のまち推進センターでの取組	地域での取組
令和元 (2019) 年度	<p>学校を主とする英語の学び</p> <p>岩国ならではの英語環境を生かした特徴ある学び</p>	<p>（仮称）英語交流のまち推進センターの整備</p> <p>基本方針検討会において施設機能や事業内容を検討</p>	<p>英語交流のまち推進フォーラム、その他事業</p> <p>英語表記の推進</p> <p>交流イベントの継続</p>
令和2 (2020) 年度	<p>必要に応じて、市外の子どもの参加も視野に検討</p>	<p>建設地の決定、基本設計、実施設計</p> <p>指定管理者選定の準備、業務仕様の作成（事業内容確定）</p>	<p>拡充しながら継続</p> <p>具体化に向けた手法検討</p>
令和3 (2021) 年度	<p>拡充しながら継続</p> <p>継続に向けた仕組みづくりを検討</p>	<p>建設工事</p> <p>指定管理者の選定</p> <p>事業準備、プレイベント</p> <p>内装工事→開館</p>	<p>拡充しながら継続</p>
令和4 (2022) 年度	<p>拡充しながら継続</p>	<p>拡充しながら事業継続</p>	<p>あり方を検討、効果的な形態への変更も</p> <p>実現に向けた取組</p>
令和5 (2023) 年度			

1 英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクトチーム

(1) チームの名称

英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクトチーム

(2) 設置の目的

本市は、基地とともに歩んできたまちとして、基地の安定的な運用に協力し、基地と市民との良好な関係を保ちながら歩んできている。こうした特性を活かしながら英語の学びや国際交流が充実した「英語交流のまち」を実現するため、「英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト」を開始し基本方針を策定する。

その基本方針を計画的に実施検証していくことで、若い世代を中心とした幅広い層における英語の学び・学び直しや国際交流の機会が充実した魅力的な「英語交流のまち」を実現させることで、「住みたい」、「住み続けたい」、「子育てをしたい」、「教育環境に優れた」まちとして、地域の活力の向上を図る。

(3) 所管事務

英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト基本方針の策定に係る庁内調整

(4) チーフ及びチーム員

チーフに教育次長、副チーフに教育政策課長をもって当てる。

チーム員は、次に掲げるものとする。

- ・ 広報戦略課長
- ・ 政策企画課長
- ・ 基地政策課長
- ・ 文化振興課長
- ・ こども支援課長
- ・ 商工振興課長
- ・ 観光振興課長
- ・ 生涯学習課長

(5) 事務処理担当部署

教育政策課英語教育推進室

2 岩国市英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト検討会開催要綱

(目的)

第1条 地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第15項に定める認定に基づき、本市の英語による交流のまちづくりに関する施策に関する基本的な方針（以下「英語交流のまち基本方針」という。）の策定等を行うにあたり、幅広い分野の意見、助言等を求めるため、岩国市英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト検討会（以下「検討会」という。）を開催することに関し必要な事項を定めるものとする。

(意見等を求める事項)

第2条 検討会において意見、助言等を求める事項は、次のとおりとする。

- (1) 英語交流のまち基本方針の策定及び改定に関すること。
- (2) 英語交流のまち基本方針の成果の検証に関すること。
- (3) 前号に規定する検証に伴う施策の見直し等に関すること。

(検討会の構成)

第3条 検討会は、参加者15人以内をもって構成する。

2 教育委員会は、次に掲げる者のうちから、検討会への参加を求めるものとする。

- (1) 知識経験者
- (2) 商工会議所、商工会、中小企業団体等を代表する者又は当該団体等が推薦する者
- (3) 関係行政機関その他関係団体を代表する者又は当該団体が推薦する者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、教育委員会が必要と認める者

(運営)

第4条 検討会の参加者は、その互選により検討会を進行する座長を定めることができる。

2 教育委員会は、必要があると認めるときは、検討会に参加者以外の関係者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第5条 検討会の庶務は、教育政策課において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が定める。

附 則

この要綱は、令和元年5月1日から施行する。

3 英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト検討会 参加者名簿

(○は座長)

所 属	氏 名
山口県立大学国際文化学部 教授	○岩野 雅子
岩国観光プロモーション戦略協議会 参与	大岩根 成悦
岩国ユネスコ協会 会長	岡崎 天隆
岩国市文化協会	藏重 伸
山口大学国際総合学部 准教授	ソーレンセン アリエル
岩国幼稚園協会 会長	中邑 隆哉
日米協会岩国 コーディネーター	二上 寛治
岩国商工会議所青年部 副会長	波田 成剛
岩国短期大学 講師	浜桐 陽子
岩国市 PTA 連合会 会長	松重 光信
米海兵隊岩国航空基地 行政・連絡調整室	竹田 貴行
株式会社ベネッセコーポレーション	佐久間 弘行

(敬称略)

4 検討経過

回	開催日	審議内容
第1回	令和元（2019）年 10月18日（金）	・市長挨拶 ・座長選出 ・「英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト基本方針」策定について
第2回	令和元（2019）年 11月19日（火）	・アンケート調査結果の速報報告 ・「英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト基本方針」骨子案の検討
第3回	令和元（2019）年 12月17日（火）	・「英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト基本方針」素案の検討
第4回	令和2（2020）年 3月13日（金）	・パブリックコメントへの回答についての検討 ・「英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト基本方針」の検討 (※新型コロナウイルス感染症対策により、書面により検討)

5 パブリックコメント

(1) 募集期間 令和2（2020）年2月3日（月）～令和2（2020）年3月3日（火）

(2) 結果 提出件数 4件、意見総数 10件

	ご意見の内容	回答
1	目的への費用対効果について。「子ども向けの英語教育等が優れた自治体であれば『転居のきっかけのひとつとなる』のではないか」という意見は3.8%、P45の事業数値目標（KPI）は20人・4～5世帯とある。このわずかな数値に対して市の予算と職員を充てることについてどう考えるか。	本プロジェクトにおける目標としては、様々な取組を展開していくことで、市民全体の英語力や地域活力の向上を目指しているものであり、マイルストーンとして事業数値目標（KPI）を設定し、その1つに「英語交流のまち」に興味を持ち魅力を感じて移住してきた転入者数の設定を行っております。したがって、事業数値目標（KPI）をクリアしたことをもって、最終的な目標に達成したと判断いたしませんのでご理解をお願いします。
2	市の方針にしたがってALTやGTEC、国際交流員等の拡充施策を行っている一方で、検討会参加者名簿には学校関係者がいない。検討会に学校関係者を入れるか、入れないのであれば社会教育に限定すべきではないか。	本プロジェクトは、市民全体の英語力や地域活力の向上を目指していくため、教育に限らず様々な分野からのメンバーで構成する検討会を設置し、幅広い見地から助言をいただいております。また、学校における教育については、学校関係者を含む学識経験者で構成する岩国市英語教育推進委員会を設置して、様々な英語教育施策等について本プロジェクトとの整合性を図りながら検討しておりますのでご理解をお願いします。
3	市内には、東南アジアからの技能実習生や米軍基地関連の外国人等も多い。異質な文化との交流においては、各自が誇りを持ち、相手をリスペクトする関係を築くことが必要。大変だがやりがいがあるテーマであることを、中高生には特に知ってほしい。	市民アンケートからも各種イベント等について知らないという意見をいただいておりますので、中高生への情報提供の方法等については今後検討していきます。
4	市が「異質な文化との共存」に取り組むのであれば、シビアな認識と対応を求めたい。日常生活の面から丁寧に情報を集めて手厚い対応をし、誇りややりがいを持って働いているか等、調査が必要ではないか。	ご提言につきましては、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。
5	他国の軍隊と、力（武力）を持たない市民の間で「平等な共存」を成立させるためには、軍の側に厳しいルールを課す必要があるのではないか。	市の特性として、岩国基地があることで様々な制約があることはご理解いただきたいと思います。ご提言につきましては、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。
6	外国語の「教育」と捉えるのであれば、教育には教育なりの論理があり、「まちづくり」とは次元が異なる。外国語教育は現場教職員を含む専門集団に任せたいほうがよいのではないか。	学校における教育については、これまでと同様に行いながら市全体の英語力の向上や地域活力の向上を目指しております。ご提言につきましては、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。

	ご意見の内容	回答
7	米軍基地関連の外国人がショッピングセンター等に出向いて市民と接する際に、自分の英語が通じると満足感がある。意欲ある市民がもっと話せるように、英会話のパンフレット等があればよいのではないか。	市民の皆様の様々なニーズを把握しながら、今後の参考にさせていただきます。
8	小・中学生以降を対象にしているが、幼児期からの英語教育が有効であることを考えると保育園・幼稚園児から始めるべきではないか。	市内の保育園・幼稚園においては、園独自で英語教育の取組を行われておりますが、ご提言につきましては、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。
9	岩国基地には女性の先生がたくさんおられるので、英語の授業をしてもらうのがよいのではないか。時々ではなく毎日英語と接することが必要と思う。ボランティアではなく、きちんとお金を支払ってお願いするべきである。	毎日英語と接することができる環境づくりも大切だと考えております。ご提言につきましては、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。
10	子どもたちが午後の時間を、英語だけで過ごす場があるとよいのではないか。英語で話す、聞く、遊ぶ、音楽に親しむ等。外国人を怖がらない環境をつくるのが大切である。	様々な場面で、英語に触れる機会を提供することは非常に有効であると考えております。ご提言につきましては、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。

6 他都市の事例

分類	事例名	地域	内容
幼児・児童生徒への英語教育			
イマージョン教育	豊橋市立八町小学校	愛知県豊橋市	公立小学校でのイマージョン教育 <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 (2017) 年から 3 カ年の研究実践校として「英語で学ぶ」授業が始まり、体育等の教科で英語を使った授業が展開されている。 令和 2 (2020) 年度からは、国語、道徳以外の教科を英語で学ぶイマージョン教育を、各学年 20 人+特別枠(帰国子女等) 5 名程度で予定。学習指導要領に沿って、日本語の教科書を英訳して授業を行う。 これに先立ち今年度から算数の英語イマージョン教育を開始。3 年生 27 人のうち、体験をした上で 20 人が選択している。 特認校制で市内全域から児童を受け入れる。来年度に向けて全学年で公募。1 年生は 20 人の枠に対して 42 名の応募があった(1 年生と 3 年生は定員以上の応募で抽選、その他の学年の応募は 20 名に満たず)。
	加藤学園暁秀初等学校	静岡県沼津市	私立小学校でのイマージョン教育 <ul style="list-style-type: none"> 平成 4 (1992) 年から英語イマージョンプログラムクラスを設置。 英語イマージョンプログラムクラスは各学年 1 クラス(約 50 名)。授業は 1 クラスを「英語による算数以外の授業」「英語による算数の授業」「日本語による授業(全科目)」の 3 グループに分けて行う。そのため担任教師は 1 クラスに 3~5 名(英語母語教師と日本人教師の混成、日本人教師が正担任となる)が配置されている。 3 年生以下は国語以外の全ての授業(全授業の約 70%)、4 年生以上は英語、算数、理科、コンピュータの授業(全授業の約 50%)を英語で行うカリキュラムとなっている。
スポーツやプログラミングを英語で指導	マイジム(民間のスポーツスクール)	東京都等	幼児・児童に英語でスポーツ指導 <ul style="list-style-type: none"> 0 歳から 13 歳までの子どもたちのためのフィットネスクラブ。全米に 300 拠点、世界 30 カ国以上で展開。 ネイティブのプレイヤー(インストラクター)が英語でクラスを進行。運動と英語によるコミュニケーションスキル向上を目指す。 外国人との英語でコミュニケーションにストレスがないメンタルを培うことが、グローバル人材になるための初めの一歩という認識による。
	Life is Teck(民間のプログラミング・スクール)	東京都等	中学生に英語でプログラミング教育 <ul style="list-style-type: none"> 中学生・高校生向け IT・プログラミング教育サービス。平成 22 (2010) 年にスタートし、現在、国内最大規模の、延べ 39,000 人がキャンプやスクールに参加。 週 1 等の定期的なスクールのほか、東京大学、慶応義塾大学等、著名な大学を場所とするサマーキャンプ(宿泊は伴わない)を実施。 4 日間の「ENGLISH × IT CAMP」では、英語が母国語の外国人メンターや、英語の話せる大学生スタッフと触れ合いながら、iPhone アプリケーションやゲーム、映像制作等を開発し、IT を学ぶ。最終日には、つくりあげたオリジナル IT 作品について、英語でプレゼンテーションする。 その他、オックスフォード大学とシンガポール国立大学で IT を学び、現地の大学教授や学生、スタートアップ企業の人と交流するプログラムもあり。
幼児への英語教育	アオバジャパン・バイリンガルプリスクール(民間の幼稚園)	東京都(都内に 5 園)	英語幼稚園・保育園 <ul style="list-style-type: none"> 日本語と同じように英語も自然に習得できる環境づくりを目指す。 日英両方の言語環境で保育・教育を行う。一日の半分を英語と日本語に分け、各々の時間はその言語だけでコミュニケーションを取る。 リトミック、体操、空手、水泳、私立小学校受験等、専門性の高いプログラムも園内で実施。 共働き家庭も無理なく通えるよう、各スクールとも朝タスクールバスを運行、保育園と同等以上の時間帯で保育。昼食・おやつを提供。 晴海キャンパス及び芝浦キャンパスは平成 29 (2017) 年 3 月に国際バカロレアの正式な認定を取得。

分類	事例名	地域	内容
幼児への英語教育	鹿追町幼小中高一貫教育	北海道 河東郡 鹿追町	公立の幼小中高一貫教育、幼稚園から英語教育 <ul style="list-style-type: none"> 鹿追町は十勝平野の北西部にあり、人口およそ6千人。 教育環境の整備には特に力を注いでおり、5歳児からの英語教育や環境保全のための教育、高校のコース制の導入等、魅力ある学校づくりを学校・保護者・行政が一体となり推進。 幼小中高13年間で『使える英語』と『国際的なコミュニケーション能力』を身につける。 高校1年生の全員がカナダでのショートホームステイを体験。授業では、学級担任に加え、JTE（日本人英語教師）及びALT（外国語指導助手）が指導。 「ジオパークのまち」ならではの“Think globally, act locally（地球規模で考え地元で行動する）”をキーワードに、身近な自然から世界の環境問題まで体験を交えて学ぶ授業「新地球学」を総合的な学習の時間のカリキュラムに導入。
英語を生かした青少年の移住促進			
英語を生かした青少年の移住促進	広島叡智学園 中学・高等学校	広島県 大崎上島町	魅力ある教育で国内から広く学生が入学 <ul style="list-style-type: none"> 平成31（2019）年4月開校の公立中高一貫校。国際教育を志向し、「高校生の授業は原則英語」「IBDP（国際バカロレア・ディプロマプログラム）導入」「高校では1学年60名のうちの20名を留学生に」等、特色ある教育を計画している。 大きな特徴の一つは全寮制。瀬戸内海の大崎上島町の人口は約8000人。 第1期生として男女それぞれ20人、計40人の新中学1年生が入学。このうち約10人が県外から。入学者選抜試験には県外からは87人、海外からは3人を含む375人が出願、倍率は9.38倍だった。 地域や国際社会の課題を発掘し、解決できるリーダーの養成を目指す。中学1年生から国語を除く授業で、段階的に英語で授業を行う。令和4（2022）年4月に開校する高校では留学生を20人迎え入れる予定で、1学年60人となる。

分類	事例名	地域	内容
英語環境を活かしたまちづくり			
英語環境を活かしたまちづくり	英語で交わるまち SASEBO プロジェクト	長崎県 佐世保市	<p>米軍基地と連携した、地域の国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米海軍基地により地域にあふれる英語や外国語文化を、これからのグローバル人材を育成する上で貴重な資源と捉えて、「佐世保暮らし＝英語が身につく」という新たなまちの魅力を創出するため、官民連携事業として平成 29（2017）年度にスタート。 ・4つのプロジェクトチームが、それぞれにイベント等を企画・運営。 <ul style="list-style-type: none"> ①Sasebo エキスポ チーム（文化祭をテーマにした国際交流イベント「Sasebo Expo」を定期的開催） ②スポーツ交流チーム（外国人も日本人も一緒になって楽しむ「国際交流大運動会」を定期的開催） ③Web サイト・SNS（Sasebo E Channel）チーム（ウェブサイト、Facebook、YouTube、TikTok で様々な情報を 2 か国語で提供） ④「バスツアーチーム」（現在休止中） <p>○英語シャワー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語や外国文化を市民がシャワーのように浴びることのできる環境を整える。外国文化との距離を感じている市民にも、英語・英語文化に対する親しみや、興味・関心を持ってもらうことを目的としている。 ・毎週末にいつも市内のどこかで英会話サークルや外国人とのスポーツ交流会を開催する等、様々なコンテンツを用意。各人のライフスタイルや趣味等に応じて気軽に英語や外国文化に触れることができる。 ・コンテンツの情報を一元化して、市民に発信。 <p>○子どもたちの異文化理解や英語教育・学習環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての中学 1 年生を対象に、外国人が学校を訪問して、授業の中で英語を直接体験する「SASEBO ENGLISH CAMP」を実施。 ・研究モデル校（金比良小・光海中）において、大学や民間事業者と連携し、放課後学習支援事業（地域未来塾）を開設。 ・教職員の英語指導力強化を目的に研修を充実。 <p>○市立図書館「英語 de 夕活」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館で、市民団体や米海軍関係者と協力しながら、英会話のイベントや英語での読み聞かせ、映画鑑賞会等を実施。 ・「英語 de 夕活」もその一つ。福岡アメリカンセンター（在福岡アメリカ領事館）の協力により毎月開催。ボランティアのネイティブスピーカーが参加。中高生対象の「10 代のトーク」の回では米海軍基地内の高校生もメンバーに加わる。
国内留学	E-アドベンチャー（民間企業によるビジネス）	沖縄県 那覇市	<p>国内留学、基地住民と学生の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内にいながらに海外生活を体験できる国際交流プログラム。 ・沖縄県内在住の外国人がホストファミリーとなり学生を受け入れるプログラム。 ・ホストファミリーのほとんどは米軍基地内に居住。 ・学生に対して語学を教える能力や人格等、面接等により規定の基準をクリアしたファミリーが参加。多種多様な人種がファミリー登録されており、アメリカの文化のみならず各ファミリーの出身国の文化を学べる。 ・1日コース、半日コース、要望により1泊2日等のコースあり。 ・全国の高校がプログラムを利用（修学旅行の一部等での活用と思われる）。

分類	事例名	地域	内容
大人の英語の学び・学び直し			
大人の英語の学び・学び直し	English Garden	沖縄県那覇市	英会話カフェ <ul style="list-style-type: none"> ・英会話スクールにカフェを併設。 ・英会話スクールは週5回。スクールはカリキュラムに則って進むが、英会話カフェは、授業スタイルとはまた違うリラックスした雰囲気の中で、英会話の練習ができるようフリートークを行う。 ・趣味や文化等身近な話題から自然に英語を話せる環境づくりをしており、楽しみながら異文化コミュニケーションが図れるようなプログラムになっている。
	イングリッシュハウス枚方（本家）	枚方市	英語シェアハウス <ul style="list-style-type: none"> ・50年の歴史を持つ。完全なプライベートルームとゆったりした共同空間で、外国人と共にアットホームに暮らす。ホームステイのような雰囲気を味わいながら毎日のなにげない生活で英会話力を身につける。これまでに日本人、外国人合わせて数千人の卒業生を世に送り出してきた。
産業育成、就業支援、移住促進（必ずしも「英語活用」とは限らない）			
産業育成、就業支援、移住促進	ギークハウス沖縄	沖縄県那覇市等	コンセプト型シェアハウス <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット関連の仕事をしている人たちが一緒に住めるコンセプト型のシェアハウス。日本各地からエンジニアたちが集まる。 ・ギークハウス沖縄は沖縄市のアーケード商店街近くに平成29（2017）年7月にオープン。定員7名。 ・ギークハウス自体は、東京を中心に全国40カ所程度にある。各ギークハウスとも、有志がお金を出して設置。沖縄はクラウドファンディングで資金を集めて立ち上げた。
	Startup Lab Lagoon（旧スタートアップカフェ コザ）	沖縄県沖縄市	就業のためのIT人材育成、起業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄市による創業・起業総合支援事業。 ・施設の機能は次のとおり。 <p>①スタートアップカフェ沖縄（創業相談ワンストップ窓口）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援コンシェルジュによる個別相談のほか、スタートアップ、フリーランサー、スモールビジネス、社会起業家、社内起業家等様々な属性にあわせたセミナー・ワークショップを開催。 <p>②KOZA MAKERS（先端モノづくり人材育成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーザーカッター、3Dプリンタが揃った最新鋭のものづくり施設。機材の使い方や、データの作成の仕方をサポート。定期的に機材の使い方や、データ作成のための講座、ものづくりイベント等も開催。 <p>③プログラミングスクール（ICT人材育成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Webアプリケーションエンジニアを目指す人を対象に2カ月間のプログラミング教室を開催。卒業後エンジニアになれることを目指す。 ・誰でも無料で利用できるコワーキングスペースあり。1階は無料スペース、2階は月額1,000円の会員向けスペースとして、平日はもちろん年末年始やメンテナンス日を除いた土日・祝日も12:00～21:00まで利用可能。
	インドのIT産業	インド	英語&プログラミング人材、時差活用でグローバルなビジネス <ul style="list-style-type: none"> ・インドはかつてイギリスの植民地支配を受けていたこと、地域により言葉が大きく異なること等から、英語が広く共有言語として使用されている。 ・アメリカ合衆国とほぼ12時間の時差があるため、シリコンプレーンやシリコンバレーで開発されているソフトウェアを夜にインドへ送れば、朝を迎えたインドで開発の続きを進めることができる。 ・逆に、インドでの業務が終わり、夜にアメリカへ送れば、アメリカで続きを進めることができ、24時間を有効に活用した開発が可能。

分類	事例名	地域	内容
外国人への支援			
インバウンド対応	浜松市多文化共生センター 浜松市外国人学習支援センター	静岡県 浜松市	外国人への日本語教育、生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ●浜松市多文化共生センター <ul style="list-style-type: none"> ・外国の人にもわかりやすいまちづくりを支援。 ①各国語でのワンストップ相談。入国や在留手続き、メンタルヘルス相談、弁護士相談等。 ②受付のボランティアが質問を受け付け。 ③地域共生モデル事業：各国語版の自治会報、ごみの出し方等日本での生活のあり方等について、情報提供等。 ④国際理解教育推進：学校や協働センターで地球人教育出前講座を開催。国際理解教育セミナーのコーディネートも実施。 ⑤多文化共生社会人材育成：文化の違う人たちと一緒に暮らせる社会をリードする人を育てる。ソーシャルワークの研修等。 ⑥その他、各種の講座、セミナー、イベントの開催。「外国にルーツを持つ青少年のための仕事発見セミナー（浜松市外国人学習支援センター）」「日本での老後生活に備えるためのセミナー（多文化共生センター）」等も開催。 ●浜松市外国人学習支援センター（U-ToC） <ul style="list-style-type: none"> ・子どもから大人まで、総合的な学習支援を充実するための場所として、「外国人学習支援センター」を開設。 ・センター事業の4本の柱として、「外国人のための日本語教室」「日本語ボランティア養成講座」「異文化を学ぶ異文化体験スクール」「支援者のためのポルトガル語教室」がある。
	インバウンド対応ガイドブックの製作	東京都	インバウンド対応 <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人旅行者が安心して快適に滞在できる受入環境を整えるためには、飲食・宿泊・小売等の外国人旅行者を受け入れる事業者が、多様な文化や習慣を理解する必要があります。このたび、事業者向けに、外国人旅行者の持つ文化・習慣に関する基本知識や対応策等をまとめたガイドブックを作成しましたのでお知らせします。訪日外国人旅行者の多い国や地域等14の国・地域における文化・習慣や、対応方法について、飲食店や宿泊施設での対応事例や生の声等も交え、基礎からわかりやすくまとめました。」—飲食・宿泊・小売事業者のためのインバウンド対応ガイドブック（東京都・平成30（2018）年3月）
	インバウンド対応アプリケーションの製作	山梨県 北杜市	インバウンド対応、指差し会話帳 <ul style="list-style-type: none"> ・北杜市では、外国人観光客向けコミュニケーション支援ツール『YUBISASHI JAPAN @touch&talk』シリーズとコラボレーションし、日本を訪れる外国人観光客向けのアプリケーションを製作。 ・おすすめ観光スポットをエリアや季節ごとにわかりやすく紹介する機能をはじめ、空港や買い物、食事等シーンごとに使えるフレーズをまとめたコミュニケーションツール「指差し会話」、警察や病院、大使館の連絡先一覧、コンビニやATM等周辺のお役立ち場所の位置情報も表示。英語・韓国語・中国語（簡体字・繁体字）対応。
地域資源のインバウンド観光化	飛騨里山サイクリング	飛騨市	里山を観光資源として開発 <ul style="list-style-type: none"> ・里山をめぐるガイドツアー。利用者の約50%は外国人観光客、残りの多くは、東京・大阪・名古屋等都市部から訪れる女性。 ・自転車で地元の人々が暮らしている空間を訪ねる。静かな農村風景や点在する古民家をガイドと一緒に訪ね、暮らしを感じる体験型サイクリングツアー。 ・坂道を避けた短時間のコース、サイクリングと原生林ハイキングを一緒に楽しめる1日コース、趣向を凝らした開催日限定特別コース等。
	里山生き物ツアー	京都府	産学連携、里山を観光資源として開発 <ul style="list-style-type: none"> ・里山には多種多様な生き物が暮らす。このツアーでは京都市岩倉の田んぼと森に訪れ、実際に生き物を探しながらゆっくり散策する。 ・京都大学で爬虫両生類学を学ぶツアーガイドが、生き物の中でも特にカエルやイモリ、ヘビやトカゲ等の両生類・爬虫類に焦点を当てて詳しく解説。

7 英語交流のまち Iwakuni ワークショップ

日時・場所：令和元（2019）年11月26日（火）14:30～16:30 岩国市役所会議室
参加人数：11名

【ワークショップで出された意見①】

10年後の「英語交流のまち Iwakuni」のイメージ (1)子育て、教育

10年後の岩国市の姿（子ども、子育て）

英語があふれ、外国人との壁がないまち

- 英会話があふれる
- 外国の方との壁がない
- 外国からの観光客との交流できる
- 子どもたちが外で走り回って遊ぶ声が聞こえる
- 岩国を盛り上げたいと思う子どもたちが育つ
- 子育てへの支援制度が手厚い
- 子育てしやすい社会、子育てに理解がある人、会社
- 地域の和（輪）の中で子育てできる

あればいいと思う英語関連の取組

<乳幼児とその親>

子どもが小さい間は、日本人もアメリカ人も子育ての悩みは同じ。その共通点で交流できるのでは

- バギーウォーキングサークル
- 日米・生まれ月が同じ子どもの子育てグループ
- 日本人とアメリカ人の子どもの預かり合い（互いの言語で）
→日米のママ友がたくさんできそう♡
- アメリカ人向けの子育て・医療窓口

<幼稚園・保育園児とその親>

小さい頃からの英語環境

- 幼稚園・保育園児とベースの中の子どもの交流
- 家庭で、子どもも英語でコミュニケーション

<小・中・高校生>

英語に接する機会が、10年後には今より増えている（量的に）英語環境に体を浸す機会をたくさん設ける

【日常交流型】

- 子ども同士がカンパセーションパートナーをつくる
- 言語交換（Language Exchange）
- 中学生、高校生、大学生のインターン体験
- こども館の親子交流
- 子どもたちが英語で岩国を紹介
- 錦帯橋ちびっこガイド
- 子ども達の遊び、イベントにオールイングリッシュな取組
- 日米（岩国市の学校と基地内の学校）の積極的な交流
- 英語の本の読み聞かせ

【イベント型】

- 様々なイベントで、小中高生が英語で司会、案内役

【宿泊体験型】

- 夏休みのサマースクール、サマーキャンプ
- 英語キャンプの充実
- ショートホームステイ、週末、ちょっと。でも継続的に
- ホームステイ修学旅行
- エベレット市との交流の活性化

そのための環境整備

<学校の環境整備>

子どもが英語を身につける環境整備

- 小中高の連携したカリキュラムづくり
- 小中一貫教育の中にしっかり位置付けた取組
- 教員交流
- クラブで英会話、部活交流

<学校の活用、地域連携>

地域の大人の学び直しのために

- コミュニティ・スクールの活用
- まちづくりと教育の一体化
- （学校内）コミュニティルームの活用

<障害者への配慮>

多様な市民が英語環境を生かせるように

- 障害のある子どもたちにも配慮のある取組を

<基地内への情報提供>

基地の人に各種イベント情報を伝える

- 基地の方々への各種イベント情報の伝達方法の改善

<子どもから大人まで参加可能>

「岩国英語村」子どもから大人まで英語環境に身を浸せる

- 「岩国英語村」をつくる。TOKYO GLOBAL GATEWAYを参考に
- 一定期間滞在して学べる

<個人で参加・気軽に参加>

日本人、外国人に関わらず、学生や個人が気軽に参加できる場があるとよい

- ショートトリップ（外国人向けのもの）、城山のぼり等
- 小さい子どもから大人まで気軽に参加できる施設やイベント
- 1回からでも参加できる英会話クラス

【ワークショップで出された意見②】

10年後の「英語交流のまち Iwakuni」のイメージ (2)観光、まちづくり

10年後の岩国市の姿 (子ども、子育て)

「英語で話しかけないで！」がないまち

●街中、英会話が自然に

●誰もが英語日本語であいさつ

市外から日本人を呼び込む

＜「英語が目的」の人を呼び込む＞

観光資源＝英語環境に体を浸すことができる

- 岩国ホームステイ
- 「岩国英語村」をつくる
→英語を実際に試せるという価値
- 「英語が学べる」を超えた「英語が使えるまち」

＜「アメリカ的なものが目的」の人を呼び込む＞

「アメリカ的なもの」「アメリカ人」「アメリカ文化」
「基地のまちならではのハイカラさ、文化融合、他にはない雰囲気」が、人を呼び込むツールになるのでは

- ハンバーガーなどアメリカの食文化に触れる、ドルが使える
- ベースの人が商品を売る
- ダンスホール
- 洋画を見られる映画館
- 市民によるライブ (外国人と日本人で)
- アメリカ人と知り合える
- 旧市街での交流イベント (ウォーキング大会など)
- 川下地区の活性化

＜基地も観光資源？＞

軍事・飛行機好きも呼び込んで

- 米軍と自衛隊双方の飛行機が見られるのは、好きな人にはたまらない観光資源では

＜英語によるイベントの実施＞

【交流・名物型】

人が集まるイベントを実施

- 有名人を招いての英語イベント
- 交流が継続できるようなイベント
- 季節のイベントによる交流
- 市内・県外から人に来てもらうイベント (錦帯橋・ベース・お酒イベント)

【スポーツ型】

言葉がいらぬ「スポーツ」は国際交流ツール

- 日米体カづくりイベント (幼・小・中の運動会)
- オールイングリッシュでのスポーツ交流
- スポーツ施設の充実

基地のアメリカ人を街に呼び込む

基地住民の半分は若い独身者。今の日本を知りたい！
伝統文化、お茶・お花だけでなく

- サブカルチャーなど含めて、日本文化を知ることができる
- 基地の独身者、年配層など、年齢やライフステージ関係なく気軽に来られる場所 (日米とも)
- 日米の人が、個人レベルで、趣味などを通じて交流できる
- せっかく日本にいるのだから、日本の言葉や文化にふれたい (子どもがいれば子どもと一緒に)

そのための環境整備

＜市民のパワーを生かす＞

市民の様々な活動も資源に

- 「錦帯橋を世界遺産へ活動」をインバウンド観光へつなぐ
- 多彩でユニークな起業を支援
- 駅前街づくり活動等との連携

＜環境整備＞

多くの人に来てもらうために

- 道路整備、インフラ整備
- 空港、新幹線駅を活用したまちづくり
- バリアフリーのまちづくり (外国人にとって)

＜「押し」になる観光資源を＞

英語にプラスアルファで何か「目玉」を整備

- 地産地消の食事
- プロジェクトマップ
- 自然が身近という良さをアピール

＜既存イベントの有効活用＞

やり方次第で、今あるイベントがもっと楽しめるものに

- 日米フリーマーケットで、アメリカ人は値切り交渉での交流を楽しみたくて高い値札をつけているのに、日本人は黙って言い値で買って行く。
→日本人参加者は「ここは値切る場」ということを知らないのでは？
→入り口で、値切る英語フレーズの講座を開いては？
→小学校の英語の授業で「値切りフレーズ」を教えて、「今度日米フリーマーケットがあるよ」と告知すれば、家族で行くのでは？ (そこで子どもが英語で交渉すれば親も楽しめる)

【ワークショップで出された意見③】

「(仮称) 英語交流のまち推進センター」に期待したい取組

項目		取組の内容
フリースペース+カフェ	カフェ	英語交流カフェ
		岩国情報カフェ (パンフレットやチラシがカフェの一角に置いてある)
		日米の音楽、映画、アニメ、マンガ等が楽しめるカフェ
フリースペース+カフェ	子ども向けスペース	子どもがいつ行っても遊べるスペースがある 英語、日本語のおすすめ絵本コーナー
	フリースペース	イベントが開催できるスペースがある 誰もが自由に入って時間を過ごせる場所がある
教室、講座	英語「を」レッスン	子育てかんたん英語フレーズレッスン
		ママとベビーの「はじめての英語歌」「英語リトミック」レッスン
		やさしい英会話教室
	英語「で」レッスン	アロマ、お香の教室 (柔軟剤、芳香剤づくり) 料理教室 (肉じゃが、たこ焼き、お好み焼き) ベビーマッサージレッスン スポーツ健康増進教室
イベント・市民活動支援	イベントを企画・実施	国際交流イベントの実施
	市民参加によるイベント	市民が外国人との交流イベントを企画して実施 市民の自主的な国際交流サークル活動 (日米交流子育てサークル等)
情報発信	対外的な情報発信	外国人向けに、岩国に関する情報を発信 (SNS 等活用) 周辺の日本人向けに、岩国の英語交流イベントの情報を発信
情報窓口	外国人向けの情報提供	日本文化が体験できる施設やイベント等のパンフレット設置
		英語による観光案内窓口
		英語による衣食住情報提供窓口
	外国人への民泊あっせん窓口	
国際交流関連の情報提供	岩国基地の魅力の説明、基地とのつなぎ役 (交流イベント等の)	
	国際交流イベントの情報提供 (チラシやパンフレットの設置) ホームステイ情報の相談窓口	
ビジネス、マッチング	人材バンク	英語人材バンク
	英語交流マッチング	市民の学習ニーズにあった外国人講師の紹介 カンパセーションパートナー等のマッチング
	シェアオフィス	シェアオフィス。Wi-Fi がつながる、日米アイディアマンの集まる場
運営	スタッフ	スタッフには日本語ができるアメリカ人スタッフを配置してほしい
	評価、改善	施設の活動改善に向けて提案できる機能を持たせてほしい

英語交流のまち Iwakuni 創生プロジェクト基本方針

発行日：令和2（2020）年3月

発行：岩国市

編集：岩国市教育委員会 教育政策課 英語教育推進室

〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目 14-51

T E L 0827-29-5201 F A X 0827-21-3456

<https://www.city.iwakuni.lg.jp>

E-mail : kyoui-so@city.iwakuni.lg.jp

